

富 監 発 第 2 3 号  
令 和 4 年 8 月 3 0 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 山 田 充 彦

同 金 子 宏 一

同 影 山 正 直

## 令和3年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 令和3年度富士市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度富士市水道事業会計
- (2) 令和3年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和3年度富士市病院事業会計

### 2 審査の期間

令和4年6月8日から同年8月16日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、附属関係書類、決算諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和4年3月31日に保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

### 4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、会計別に決算の概要と意見を記述する。

#### 注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で記載しているが、千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入したため、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95～99.99%は99.9%とし、100.01～100.04%のものは100.1%とした。  
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないものである。  
ただし、予算の執行状況については消費税及び地方消費税を含む記載とし、それ以外で消費税及び地方消費税を含む場合は、その旨を示している。

# 富士市水道事業会計

# 1 決算の概要及び意見（水道事業）

## (1) 決算の概要

令和3年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数は106,476件で、前年度に比べ975件(0.9%)増加しているが、給水人口は231,429人で800人(0.3%)減少し、普及率(行政区域内人口に対する給水人口の割合)は92.6%で、0.3ポイント上昇している。

また、年間有収水量は26,913,300 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ393,361 $\text{m}^3$ (1.4%)減少したものの、総配水量(37,934,348 $\text{m}^3$ )は前年度に比べ474,333 $\text{m}^3$ (1.2%)の減少に留まったため、有収率は71.0%となり、前年度と比べ0.1ポイント減少した。

なお、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は116円55銭、給水原価は103円76銭となり、前年度に比べ供給単価が82銭増加し、給水原価が4円42銭増加したため、1 $\text{m}^3$ 当たりの販売損益は前年度より3円60銭悪化し、12円79銭の販売損益となっている。

決算数値を総括的に述べると水道事業収益は3,607,549,037円で、前年度に比べて13,388,923円(0.4%)の増収となった。このうち営業収益は、前年度に比べ14,177,914円(0.4%)減の3,281,737,894円であり、事業収益の87.0%を占める給水収益は、23,510,635円(0.7%)減の3,136,678,205円であった。このほか、その他営業収益が5,984,721円(6.8%)増の94,576,689円、他会計負担金が前年同額の26,311,000円、受託事業収益が3,348,000円(16.1%)増の24,172,000円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ27,566,837円(9.2%)増の325,811,143円となっているが、長期前受金戻入益は9,035,130円(5.4%)増の177,724,593円、加入金が21,596,000円(24.0%)増の111,546,000円、雑収益が2,368,065円(9.7%)減の22,121,000円、他会計負担金が1,946,228円(13.9%)減の12,082,550円となっている。

一方、水道事業費用は3,016,061,855円で、前年度に比べて33,479,198円(1.1%)の増額となった。これは主に、特別損失の固定資産売却損で55,289,286円(皆減)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で9,354,722円(9.2%)減少したが、原水及び浄水費で55,740,928円(9.1%)、減価償却費で30,922,749円(2.8%)、配水及び給水費で15,191,313円(2.8%)増加したことによるものである。

これらの結果、令和3年度の富士市水道事業全体の損益収支は、前年度に比べて20,090,275円(3.3%)の減で591,487,182円の純利益を計上している。純利益減額の理由は、収益で新型コロナウイルス感染拡大の影響低下による在宅時間の減少により、再び有収水量が減少に転じ給水収益が減少したことに加えて、費用面で老朽管対策や耐震化事業の重点化に伴う減価償却費の増加、燃料費調整単価の上昇に伴う動力費が増加したことによるものである。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、管網整備や道路新設工事にあわせた配水管の新設などとして10件、延長492.8mの管工事を施工したほか、富士中央配水池整備に伴う用地取得など、238,153,459円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、簡易水道組合の統合を目的とした神谷4号水源地整備工事

や、導配水管の新設2件、310,7mの管工事を施工し、83,210,000円を執行している。

配水設備等改良事業では、安定給水を図るため配水管等の整備更新事業として老朽管更新事業9,346.5m及び耐震化事業3,037.6mを含む配水管等布設替工事12,813.8mを施工するとともに、施設改良事業として、電気機械設備等の取替工事を行うなど、総額1,751,350,001円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事を5件、延長776.1mの実施で、42,140,000円を執行するとともに、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業においても、配水管移設等工事2件、延長162.4mの実施で、9,610,000円を執行している。

また、機械器具費としては、水中ポンプ2台及び送水ポンプV V V F盤シーケンサ等の購入などで、総額30,860,558円を執行している。

資本的収支の不足額(税込)は1,372,376,447円で、前年度と比べて543,626,023円減少しており、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、投資活動では2,554,079,192円の資金を費消したが、業務活動で1,734,101,818円、財務活動で898,974,242円の資金を生み出したことにより、本年度は資金が78,996,868円増加し、資金期末残高は2,495,703,636円となった。

## (2) 意見

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため行われていた外出自粛や飲食店などの時短営業が軽減されたことにより、在宅時間が減少したことも影響し、給水収益は再び減少に転じ、前年度より0.7%の減少となったが、今後も、人口減少や節水意識の浸透により、有収水量が減少し、給水収益は減少することが予想される一方で、水道施設や老朽管路の更新、耐震化の推進等に係る建設改良費は増加の傾向が見込まれる。

このような中、令和3年度の決算状況を見ると、増加傾向にある建設改良費の財源とするため、企業債の借入を14億円に増額しているが、企業債残高(借金)の増加は、将来世代への負担を残すことになるので、長期的視点に基づく計画的な経営改善が求められる。

また、1<sup>m</sup>当たりの販売損益も3円60銭悪化し、本市の有収率は71.0%で前年度と比較して0.1ポイント低下しているため、引き続き優先度を勘案した漏水対策や計画的な老朽管路の更新を進める必要がある。

今後も、人口減少が進み、厳しい経営環境が継続することは予想されるが、時代に即した料金体系の見直しや、重要課題である老朽管更新事業や耐震化事業を的確に推進するなど、経営戦略プランの基本理念に掲げる「いつまでも安全・安心 富士市の水」を実現するために、一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれることを要望する。

## 2 業務実績

### (1) 給水・配水の状況

#### ア 給水人口及び普及状況

給水人口は231,429人で、前年度に比べ800人(0.3%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は98.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

なお、給水件数は106,476件で、前年度に比べ975件(0.9%)増加している。

#### イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は37,934,348m<sup>3</sup>で、前年度に比べ474,333m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。

また、有収水量は26,913,300m<sup>3</sup>で、前年度に比べ393,361m<sup>3</sup>(1.4%)減少しており、1人1日平均有収水量は319ℓで、前年度に比べ30(0.9%)減少している。

なお、有収率は71.0%で、前年度より0.1ポイントの低下となっている。

### 給水・配水の状況

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	252,605人	251,616人	250,030人	△1,586人	△0.6%
計画給水人口	235,940人	235,940人	235,940人	0人	0.0%
給水人口	234,335人	232,229人	231,429人	△800人	△0.3%
計画給水人口に対する普及率	99.3%	98.4%	98.1%	△0.3ポイント	—
年度末給水件数	105,059件	105,501件	106,476件	975件	0.9%
有収水量	26,882,640m <sup>3</sup>	27,306,661m <sup>3</sup>	26,913,300m <sup>3</sup>	△393,361m <sup>3</sup>	△1.4%
有収率	71.0%	71.1%	71.0%	△0.1ポイント	—
年間総配水量	37,882,577m <sup>3</sup>	38,408,681m <sup>3</sup>	37,934,348m <sup>3</sup>	△474,333m <sup>3</sup>	△1.2%
導送配水管延長	1,311.2km	1,323.3km	1,337.7km	14.4km	1.1%
職員数	56(12)人	55(10)人	56(11)人	1(1)人	1.8%
1人1日平均有収水量	313ℓ	322ℓ	319ℓ	△30	△0.9%

※ 職員数のうち( )内は、令和2年度、令和3年度は会計年度任用職員、令和元年度は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は68.4%で、前年度に比べて0.8ポイント低下した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	111,910m <sup>3</sup>	114,163m <sup>3</sup>	112,141m <sup>3</sup>	△2,022m <sup>3</sup>	△1.8%
一日平均配水量 B	103,504m <sup>3</sup>	105,229m <sup>3</sup>	103,930m <sup>3</sup>	△1,299m <sup>3</sup>	△1.2%
一日配水能力 C	151,006m <sup>3</sup>	152,006m <sup>3</sup>	152,006m <sup>3</sup>	0.0m <sup>3</sup>	0.0%
施設利用率 B/C	68.5%	69.2%	68.4%	△0.8 <sup>ポ</sup> イ	—
負 荷 率 B/A	92.5%	92.2%	92.7%	0.5 <sup>ポ</sup> イ	—
最大稼働率 A/C	74.1%	75.1%	73.8%	△1.3 <sup>ポ</sup> イ	—

(参考)令和2年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率63.1%、負荷率88.2%、最大稼働率71.6%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費238,153,459円をもって、管網整備や道路新設工事に併せた配水管の新設などとして10件、管布設合計492.8mの管工事を施工したほか、富士中央配水池整備に伴う用地取得を行うなど、施設の整備と給水の安定に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費83,210,000円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした神谷4号水源地整備工事や、導配水管の新設2件、310.7mの管工事を施工している。

ウ 配水設備等改良事業

事業費1,694,180,001円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業9,346.5m及び耐震化事業3,037.6mを含む配水管等布設替12,813.8mを施工している。また、施設改良事業として、電気機械設備等の取替工事57,170,000円を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3,912,421,000円に対し、決算額3,940,826,811円で、予算に対する決算比率は100.7%であった。

決算額を前年度と比較すると13,070,900円(0.3%)増加している。決算額の主なものは給水収益3,450,228,498円で、前年度と比較すると25,858,475円(0.7%)減少している。

水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,584,486,000	△5,800,000	3,578,686,000	3,603,826,187	25,140,187	100.7
営 業 外 収 益	379,511,000	△45,779,000	333,732,000	337,000,624	3,268,624	101.0
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	3,964,000,000	△51,579,000	3,912,421,000	3,940,826,811	28,405,811	100.7

##### イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,293,117,000円に対し、決算額3,162,490,325円で予算に対する決算比率は96.0%であった。

決算額を前年度と比較すると35,056,235円(1.1%)増加している。これは、主に固定資産売却損が55,289,286円(皆減)減少したが、原水及び浄水費で60,919,239円(9.1%)、減価償却費で30,922,749円(2.8%)増加したためである。

#### 収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	流 用 増 減 額	合 計			
営 業 費 用	3,239,794,000	△70,683,000	△5,237,000	3,163,874,000	3,041,215,432	122,658,568	96.1
営 業 外 費 用	112,203,000	6,800,000	5,237,000	124,240,000	121,274,893	2,965,107	97.6
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,357,000,000	△63,883,000	0	3,293,117,000	3,162,490,325	130,626,675	96.0



(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額1,566,378,000円に対し、決算額1,552,425,440円で予算に対する決算比率は99.1%であった。

決算額を前年度と比較すると661,083,198円(74.2%)増加している。これは、主に固定資産売却代金が24,000,000円(皆減)、負担金が20,381,802円(13.1%)減少したが、企業債が700,000,000円(100.0%)増加したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	1,500,000,000	△100,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	100.0
補 助 金	20,402,000	△2,622,000	17,780,000	17,268,000	△512,000	97.1
負 担 金	175,597,000	△27,000,000	148,597,000	135,157,440	△13,439,560	91.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,696,000,000	△129,622,000	1,566,378,000	1,552,425,440	△13,952,560	99.1

イ 資本的支出

資本的支出は予算額3,217,104,000円に対し、決算額2,924,801,887円で予算に対する決算比率は90.9%であった。

決算額を前年度と比較すると117,457,175円(4.2%)増加している。これは、主に建設改良費で111,624,307円(4.8%)増加したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,848,974,000	△158,696,000	22,800,000	2,713,078,000	2,423,776,129	248,973,000	40,328,871	89.3
企業債償還金	501,026,000	0	0	501,026,000	501,025,758	0	242	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	3,353,000,000	△158,696,000	22,800,000	3,217,104,000	2,924,801,887	248,973,000	43,329,113	90.9

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額1,372,376,447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,516,204円、減債積立金501,025,758円、建設改良積立金110,551,699円、過年度分損益勘定留保資金574,282,786円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企 業 債	700,000,000	700,000,000	1,400,000,000
補 助 金	241,000	11,803,000	17,268,000
負 担 金	186,033,152	155,539,242	135,157,440
固定資産売却代金	2,370,304	24,000,000	0
資本的収入合計 A	888,644,456	891,342,242	1,552,425,440
建設改良費	2,714,811,079	2,312,151,822	2,423,776,129
事 務 費	70,713,470	69,829,632	68,705,545
水道施設整備事業費	577,124,290	150,928,700	246,367,459
簡易水道統合整備事業費	94,679,800	64,630,500	91,531,000
配水設備等改良事業費	1,869,253,729	1,905,788,110	1,926,485,000
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	26,510,000	42,955,000	46,354,000
第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	42,801,000	35,046,000	10,571,000
施設及び無形固定資産取得費	4,568,400	—	—
機 械 器 具 費	29,160,390	42,973,880	33,762,125
企業債償還金	471,161,508	495,192,890	501,025,758
資本的支出合計 B	3,185,972,587	2,807,344,712	2,924,801,887
要補填額 (B - A)	2,297,328,131	1,916,002,470	1,372,376,447
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	42,152,831	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	170,389,704	188,237,134	186,516,204
減 債 積 立 金	471,161,508	495,192,890	501,025,758
建設改良積立金	152,760,204	169,798,163	110,551,699
過年度分損益勘定留保資金	1,298,565,262	785,947,569	574,282,786
当年度分損益勘定留保資金	204,451,453	234,673,883	—
補 填 財 源 合 計	2,297,328,131	1,916,002,470	1,372,376,447

#### 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,607,549,037円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた3,016,061,855円で、当年度純利益591,487,182円は前年度に比べ20,090,275円(3.3%)減少している。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和3年度	事業収益	3,607,549,037円	
	事業費用	3,016,061,855円	純利益 591,487,182円 →
令和2年度	事業収益	3,594,160,114円	
	事業費用	2,982,582,657円	純利益 611,577,457円 →
令和元年度	事業収益	3,585,417,155円	
	事業費用	2,920,426,102円	純利益 664,991,053円 →

##### (1) 損益の内容

###### ア 収 益

事業収益3,607,549,037円を前年度と比較すると13,388,923円(0.4%)増加している。これは、営業収益で14,177,914円(0.4%)減少したものの、営業外収益で27,566,837円(9.2%)増加したことによるものである。

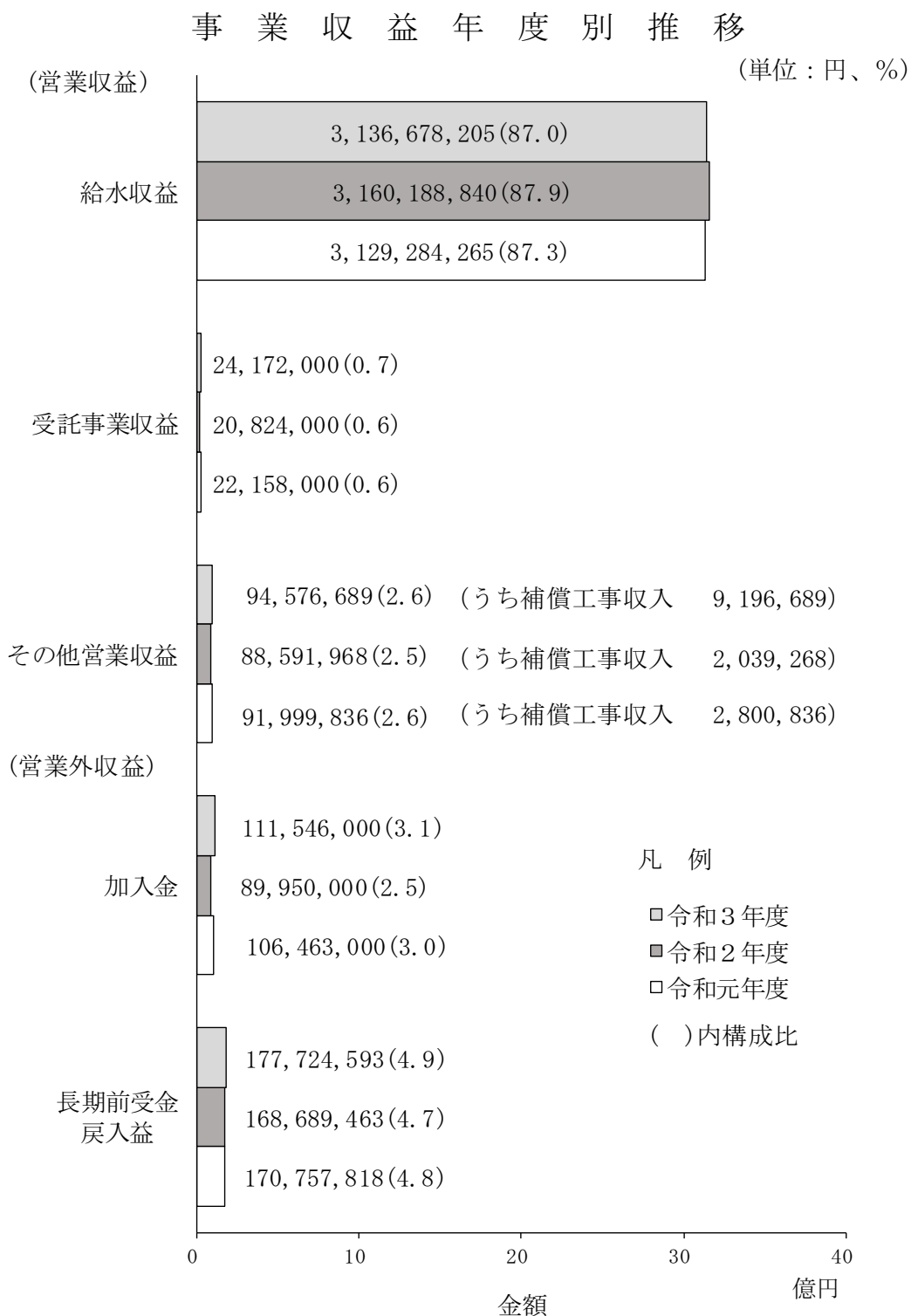
増加の主な要因としては、加入金が21,596,000円(24.0%)、長期前受金戻入益が9,035,130円(5.4%)増加したことによるものである。

###### イ 費 用

本年度の事業費用は3,016,061,855円で、前年度と比較すると33,479,198円(1.1%)増加している。これは、特別損失で55,289,286円(皆減)、営業外費用で9,824,072円(8.2%)減少したものの、営業費用で98,592,556円(3.5%)増加したことによるものである。

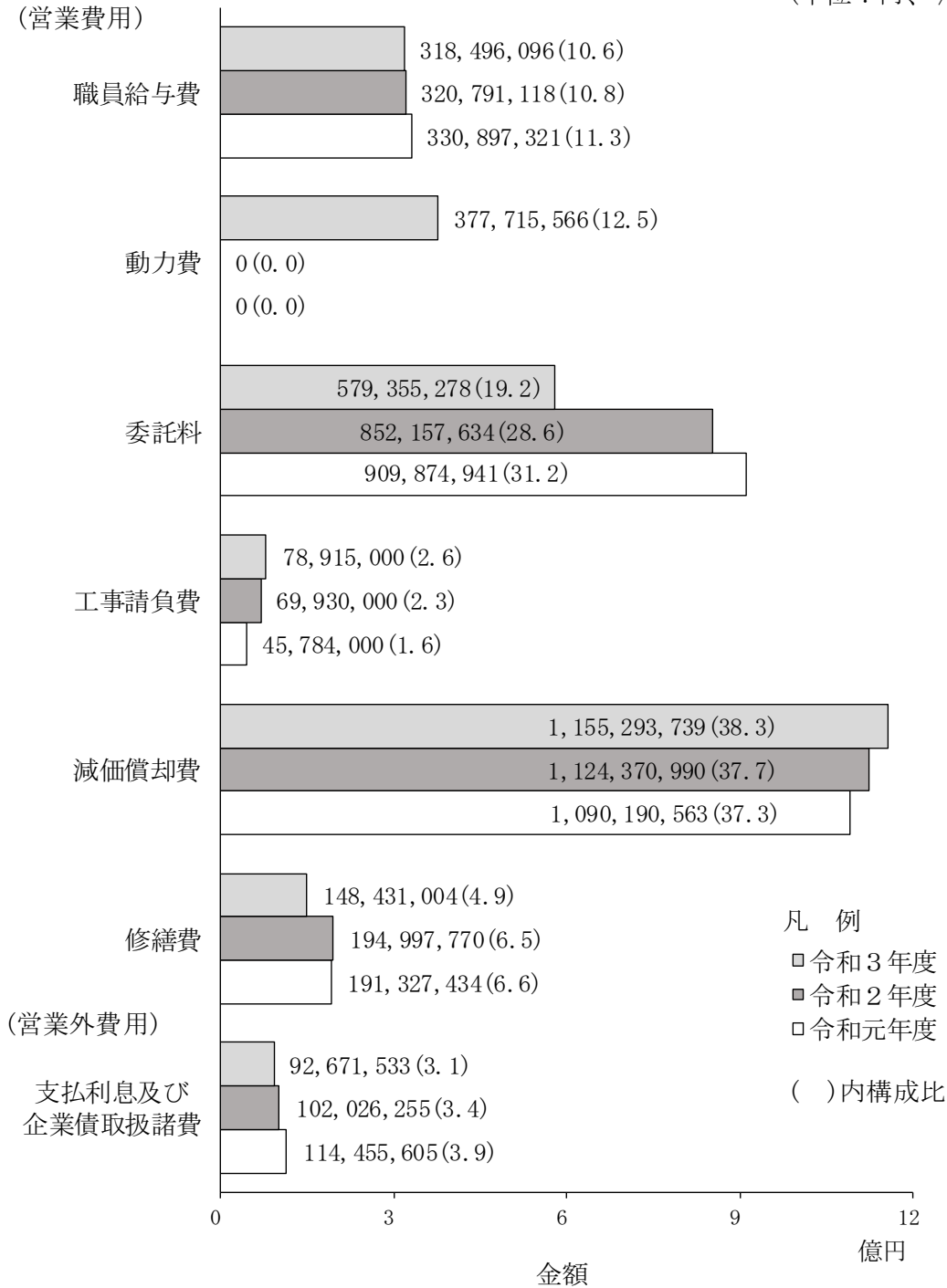
増加の主な要因としては、原水及び浄水費で55,740,928円(9.1%)、減価償却費で30,922,749円(2.8%)増加したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



## 事業費用年度別推移

(単位：円、%)



ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、119.6%で前年度に比べて0.9ポイント低下しているが、事業収益は0.4%増加し、事業費用は1.1%増加している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価116.55円に対する給水原価は103.76円となり、供給単価との差12.79円を販売損益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額		金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	116.41		115.73	△0.68	116.55	0.82
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	100.44		99.34	△1.10	103.76	4.42
1m <sup>3</sup> 当たり販売損益	15.97		16.39	0.42	12.79	△3.60

(参考)令和2年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価165.94円、給水原価159.93円(1m<sup>3</sup>当たり販売損益6.01円)となっている。

※ 今回より、総務省通知の算出方法に変更している。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	10.50	10.4	10.10	10.2	10.16	9.8	0.06
動力費	—	—	—	—	14.03	13.5	14.03
減価償却費	34.51	34.4	35.22	35.4	36.55	35.2	1.33
資産減耗費	1.78	1.8	1.27	1.3	1.31	1.3	0.04
支払利息	4.26	4.2	3.74	3.8	3.44	3.3	△0.30
薬品費	0.00	0.0	0.00	0.0	—	—	0.00
委託料	33.83	33.7	31.20	31.4	21.52	20.8	△9.68
修繕費	7.12	7.1	7.14	7.2	5.52	5.3	△1.62
工事請負費	2.80	2.8	4.47	4.5	5.18	5.0	0.71
その他	5.64	5.6	6.20	6.2	6.05	5.8	△0.15
合 計	100.44	100.0	99.34	100.0	103.76	100.0	4.42

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{510,063}{29,100,747} \times 100 = 1.8\%$	$\frac{513,810}{30,225,023} \times 100 = 1.7\%$	$\frac{397,501}{31,108,384} \times 100 = 1.3\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,248,641}{29,100,747} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,275,092}{30,225,023} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,257,566}{31,108,384} = 0.10 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{510,063}{3,248,641} \times 100 = 15.7\%$	$\frac{513,810}{3,275,092} \times 100 = 15.7\%$	$\frac{397,501}{3,257,566} \times 100 = 12.2\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業収益＝営業収益－受託事業収益

営業利益＝(営業収益－受託事業収益)－(営業費用－受託事業費)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は1.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低下している。これは、主に営業費用の増加により、営業利益が116,309千円減少したためである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

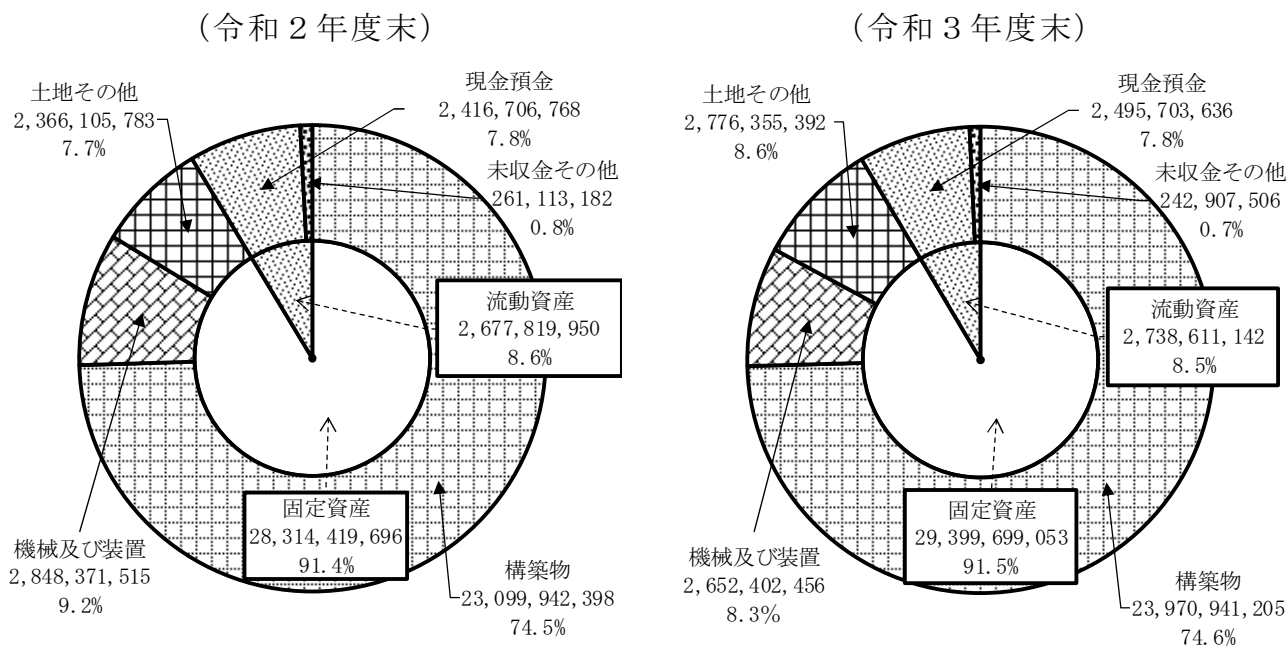
本年度末における資産総額は32,138,310,195円で、前年度末と比較し1,146,070,549円(3.7%)増加している。

これは、主に固定資産の機械及び装置で195,969,059円(6.9%)、建物で14,938,895円(3.6%)、流動資産の未収金で18,472,386円(7.3%)減少したが、固定資産の構築物で870,998,807円(3.8%)、建設仮勘定で265,520,064円(118.5%)、土地で165,373,459円(11.9%)、流動資産の現金預金で78,996,868円(3.3%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資産構成の比較

(単位：円、%)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は32,138,310,195円で、前年度末と比較し1,146,070,549円(3.7%)増加している。

負債総額は12,923,826,597円で554,583,367円(4.5%)増加し、資本総額は19,214,483,598円で591,487,182円(3.2%)増加している。



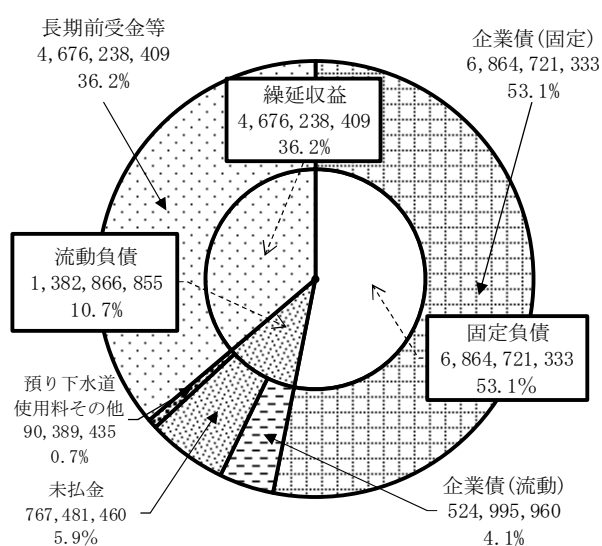
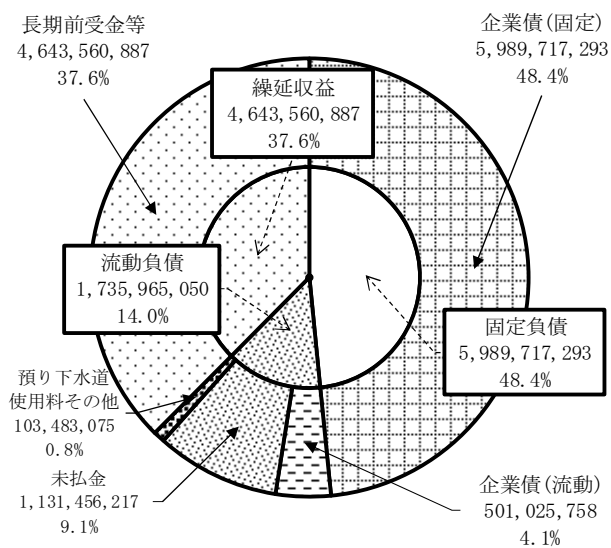
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 負債構成の比較

(単位：円、%)

(令和2年度末)

(令和3年度末)

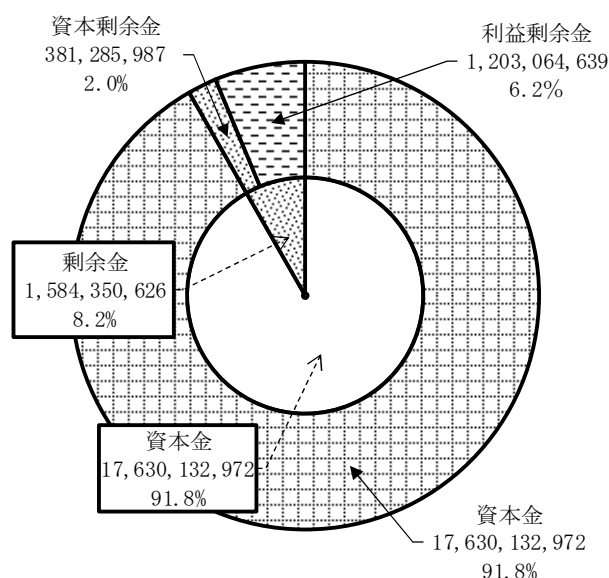
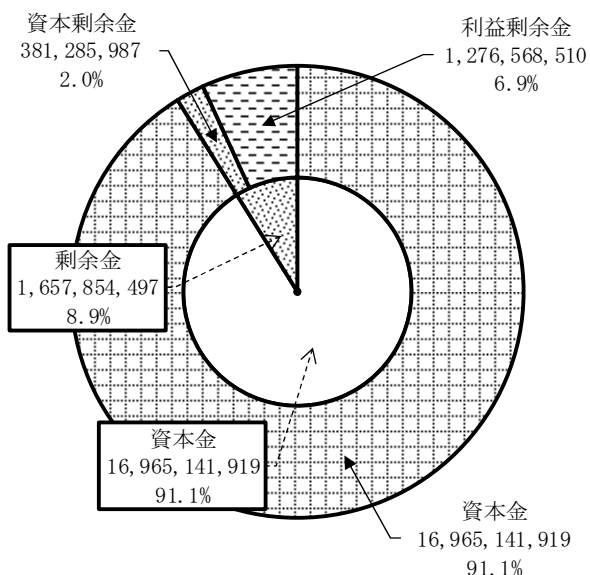


### 資本構成の比較

(単位：円、%)

(令和2年度末)

(令和3年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を177,724,593円減算するものの、当年度純利益を591,487,182円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,155,293,739円加算したことなどにより、1,734,101,818円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、2,554,079,192円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、898,974,242円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が78,996,868円増加し、これを資金期首残高2,416,706,768円に加えると、資金期末残高は2,495,703,636円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,488,427,739	1,760,866,197	1,734,101,818
当年度純利益	664,991,053	611,577,457	591,487,182
減価償却費	1,090,190,563	1,124,370,990	1,155,293,739
固定資産除却費	56,162,911	40,667,613	41,275,766
長期前受金戻入益	△170,757,818	△168,689,463	△177,724,593
未収金の増減額（増加△）	△90,775,770	105,495,940	△10,394,415
引当金の増減額（減少△）	3,011,000	878,000	△2,221,000
その他	△64,394,200	46,565,660	136,385,139
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,706,231,304	△1,961,197,733	△2,554,079,192
固定資産の取得による支出	△1,884,488,185	△2,108,998,760	△2,734,695,433
負担金等の資本的収入	173,601,981	124,743,598	180,616,241
その他	4,654,900	23,057,429	0
財務活動による キャッシュ・フロー	228,838,492	204,807,110	898,974,242
企業債の発行による収入	700,000,000	700,000,000	1,400,000,000
企業債の償還による支出	△471,161,508	△495,192,890	△501,025,758
資金増減額	11,034,927	4,475,574	78,996,868
資金期首残高	2,401,196,267	2,412,231,194	2,416,706,768
資金期末残高	2,412,231,194	2,416,706,768	2,495,703,636

## 6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち3,179,502円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、倒産・破産、死亡(一人世帯)などとなっている。

水道料金の過年度分収入率は75.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、未収額は639,778円減少したため20,234,445円となっている。

### 令和3年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度水道料金		3,450,228,498	3,368,871,832	0	81,356,666	97.6
過年度水道料金		96,565,826	73,151,879	3,179,502	20,234,445	75.8
過年度内訳	令和2年度	75,691,603	70,365,559	5,060	5,320,984	93.0
	令和元年度	7,092,184	1,518,862	15,604	5,557,718	21.4
	平成30年度	5,470,250	447,829	53,416	4,969,005	8.2
	平成29年度	4,489,129	199,995	0	4,289,134	4.5
	平成28年度	3,822,660	619,634	3,105,422	97,604	16.2
合 計		3,546,794,324	3,442,023,711	3,179,502	101,591,111	97.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## 7 経営指標

### (1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

なお、本指標は令和3年度の地方公営企業法施行規則改正に伴い、経営の状況を端的に示すため、企業会計の決算附属資料である事業報告書に追加されたものである。

(単位：%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	124.33	120.81	122.69	122.78	119.61
料金回収率	116.11	112.78	115.90	116.50	112.32
有形固定資産減価償却率	48.35	49.31	48.97	48.97	49.35
管路経年化率	32.49	33.61	34.86	35.59	36.49
管路更新率	0.55	0.59	1.02	1.06	0.93

#### ※ 【経常収支比率】

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

#### 【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

#### 【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

#### 【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

#### 【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示す。

### (2) その他の経営指標

水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

#### ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、本年度は74.3%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

#### イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、信用分析的立場からは最も重視され、本年度は198.0%で前年度に比べ43.7ポイント上昇している。これは、流動負債である未払金の減少が主な要因となっている。

#### ウ 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すもので、本年度は13.35回転で前年度に比べ1.86回転上昇している。

#### エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は1.9%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少及び期末総資本の増加が要因となっている。

#### オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は70,817千円で、前年度に比べ1,963千円減少している。これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,203,064,639円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した611,577,457円は組入資本金に組み入れ、524,995,960円は減債積立金に、66,491,222円は建設改良積立金に積み立てる案が提出されている。

---

別 表 1 ~ 5

---

## 水道事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度		令 和	
	金 額	構 成 比	金 額	
水道事業収益(A)	3,585,417,155	100.0	3,594,160,114	
営業収益	3,270,799,101	91.2	3,295,915,808	
給水収益	3,129,284,265	87.3	3,160,188,840	
他会計負担金	27,357,000	0.7	26,311,000	
受託事業収益	22,158,000	0.6	20,824,000	
その他営業収益	91,999,836	2.6	88,591,968	
営業外収益	312,333,458	8.7	298,244,306	
受取利息及び配当金	711,039	0.0	635,000	
他会計負担金	11,670,021	0.3	14,028,778	
県補助金	443,000	0.0	452,000	
加入金	106,463,000	3.0	89,950,000	
長期前受金戻入益	170,757,818	4.8	168,689,463	
雑収益	22,288,580	0.6	24,489,065	
特別利益	2,284,596	0.1	0	
固定資産売却益	2,284,596	0.1	0	
過年度損益修正益	0	0.0	0	
水道事業費用(B)	2,920,426,102	100.0	2,982,582,657	
営業費用	2,788,163,046	95.5	2,807,246,949	
原水及び浄水費	694,773,272	23.8	613,896,064	
配水及び給水費	483,584,828	16.6	546,678,863	
受託事業費	49,584,908	1.7	45,965,424	
業務費	217,871,247	7.5	240,575,400	
総係費	195,995,317	6.7	195,092,595	
減価償却費	1,090,190,563	37.3	1,124,370,990	
資産減耗費	56,162,911	1.9	40,667,613	
営業外費用	132,263,056	4.5	120,046,422	
支払利息及び企業債取扱諸費	114,455,605	3.9	102,026,255	
雑支出	17,807,451	0.6	18,020,167	
特別損失	0	0.0	55,289,286	
固定資産売却損	0	0.0	55,289,286	
過年度損益修正損	0	0.0	0	
その他特別損失	0	0.0	0	
当年度純利益(A-B)	664,991,053	—	611,577,457	

2 年 度		令 和 3 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	0.2	3,607,549,037	100.0	13,388,923	0.4
91.7	0.8	3,281,737,894	91.0	△ 14,177,914	△ 0.4
87.9	1.0	3,136,678,205	87.0	△ 23,510,635	△ 0.7
0.7	△ 3.8	26,311,000	0.7	0	0.0
0.6	△ 6.0	24,172,000	0.7	3,348,000	16.1
2.5	△ 3.7	94,576,689	2.6	5,984,721	6.8
8.3	△ 4.5	325,811,143	9.0	27,566,837	9.2
0.0	△ 10.7	635,000	0.0	0	0.0
0.4	20.2	12,082,550	0.3	△ 1,946,228	△ 13.9
0.0	2.0	1,702,000	0.1	1,250,000	276.5
2.5	△ 15.5	111,546,000	3.1	21,596,000	24.0
4.7	△ 1.2	177,724,593	4.9	9,035,130	5.4
0.7	9.9	22,121,000	0.6	△ 2,368,065	△ 9.7
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	2.1	3,016,061,855	100.0	33,479,198	1.1
94.1	0.7	2,905,839,505	96.3	98,592,556	3.5
20.6	△ 11.6	669,636,992	22.2	55,740,928	9.1
18.3	13.0	561,870,176	18.6	15,191,313	2.8
1.5	△ 7.3	45,775,090	1.5	△ 190,334	△ 0.4
8.1	10.4	241,806,799	8.0	1,231,399	0.5
6.5	△ 0.5	190,180,943	6.3	△ 4,911,652	△ 2.5
37.7	3.1	1,155,293,739	38.3	30,922,749	2.8
1.4	△ 27.6	41,275,766	1.4	608,153	1.5
4.0	△ 9.2	110,222,350	3.7	△ 9,824,072	△ 8.2
3.4	△ 10.9	92,671,533	3.1	△ 9,354,722	△ 9.2
0.6	1.2	17,550,817	0.6	△ 469,350	△ 2.6
1.9	皆増	0	0.0	△ 55,289,286	皆減
1.9	皆増	0	0.0	△ 55,289,286	皆減
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 8.0	591,487,182	—	△ 20,090,275	△ 3.3

別表2

## 水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和元年度末		令和2年度末			令和3年度末				
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
固定資産	27,400,821,305	90.9	28,314,419,696	91.4	3.3	29,399,699,053	91.5	1,085,279,357	3.8	
有形固定資産	27,290,537,805	90.6	28,206,482,996	91.0	3.4	29,294,109,153	91.2	1,087,626,157	3.9	
土地	1,436,267,924	4.8	1,391,767,924	4.5	△ 3.1	1,557,141,383	4.8	165,373,459	11.9	
建物	455,886,098	1.5	420,552,767	1.4	△ 7.8	405,613,872	1.3	△ 14,938,895	△ 3.6	
構築物	22,028,004,905	73.1	23,099,942,398	74.5	4.9	23,970,941,205	74.6	870,998,807	3.8	
機械及び装置	2,885,600,215	9.6	2,848,371,515	9.2	△ 1.3	2,652,402,456	8.3	△ 195,969,059	△ 6.9	
量水器	195,749,271	0.6	195,208,221	0.6	△ 0.3	194,664,287	0.6	△ 543,934	△ 0.3	
車両運搬具	7,049,080	0.0	6,007,078	0.0	△ 14.8	5,974,226	0.0	△ 32,852	△ 0.5	
工具、器具及び備品	25,074,275	0.1	20,501,979	0.1	△ 18.2	17,720,546	0.1	△ 2,781,433	△ 13.6	
建設仮勘定	256,906,037	0.9	224,131,114	0.7	△ 12.8	489,651,178	1.5	265,520,064	118.5	
無形固定資産	10,283,500	0.0	7,936,700	0.1	△ 22.8	5,589,900	0.0	△ 2,346,800	△ 29.6	
電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	10,233,200	0.0	7,886,400	0.1	△ 22.9	5,539,600	0.0	△ 2,346,800	△ 29.8	
投資その他の資産	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0	
投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0	
流動資産	2,738,021,542	9.1	2,677,819,950	8.6	△ 2.2	2,738,611,142	8.5	60,791,192	2.3	
現金預金	2,412,231,194	8.0	2,416,706,768	7.8	0.2	2,495,703,636	7.8	78,996,868	3.3	
未収金	316,776,448	1.1	253,202,152	0.8	△ 20.1	234,729,766	0.7	△ 18,472,386	△ 7.3	
〔貸倒引当金〕	(△ 3,234,000)	—	(△ 3,911,000)	—	—	(△ 4,587,000)	—	(△ 676,000)	—	
貯蔵品	9,013,900	0.0	7,911,030	0.0	△ 12.2	8,177,740	0.0	266,710	3.4	
資産合計	30,138,842,847	100.0	30,992,239,646	100.0	2.8	32,138,310,195	100.0	1,146,070,549	3.7	

科 目	貸 方									
	令和元年度末		令和2年度末			令和3年度末				
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
固定負債	5,790,743,051	19.2	5,989,717,293	19.3	3.4	6,864,721,333	21.4	875,004,040	14.6	
企業債	5,790,743,051	19.2	5,989,717,293	19.3	3.4	6,864,721,333	21.4	875,004,040	14.6	
流動負債	1,740,122,979	5.8	1,735,965,050	5.6	△ 0.2	1,382,866,855	4.3	△ 353,098,195	△ 20.3	
企業債	495,192,890	1.7	501,025,758	1.6	1.2	524,995,960	1.6	23,970,202	4.8	
未払金	1,157,943,422	3.8	1,131,456,217	3.6	△ 2.3	767,481,460	2.4	△ 363,974,757	△ 32.2	
引当金	30,114,000	0.1	30,315,000	0.1	0.7	27,418,000	0.1	△ 2,897,000	△ 9.6	
預り金	18,116,183	0.1	19,970,716	0.1	10.2	20,292,589	0.1	321,873	1.6	
預り下水道使用料	38,756,484	0.1	53,197,359	0.2	37.3	42,678,846	0.1	△ 10,518,513	△ 19.8	
繰延収益	4,596,557,858	15.2	4,643,560,887	15.0	1.0	4,676,238,409	14.5	32,677,522	0.7	
長期前受金	7,918,267,828	26.2	8,114,776,940	26.2	2.5	8,302,878,646	25.8	188,101,706	2.3	
長期前受金収益化累計額	△ 3,321,709,970	△ 11.0	△ 3,471,216,053	△ 11.2	—	△ 3,626,640,237	△ 11.3	△ 155,424,184	—	
負債合計	12,127,423,888	40.2	12,369,243,230	39.9	2.0	12,923,826,597	40.2	554,583,367	4.5	
資本金	16,341,220,207	54.2	16,965,141,919	54.7	3.8	17,630,132,972	54.9	664,991,053	3.9	
剰余金	1,670,198,752	5.6	1,657,854,497	5.4	△ 0.7	1,584,350,626	4.9	△ 73,503,871	△ 4.4	
資本剰余金	381,285,987	1.3	381,285,987	1.3	0.0	381,285,987	1.2	0	0.0	
利益剰余金	1,288,912,765	4.3	1,276,568,510	4.1	△ 1.0	1,203,064,639	3.7	△ 73,503,871	△ 5.8	
資本合計	18,011,418,959	59.8	18,622,996,416	60.1	3.4	19,214,483,598	59.8	591,487,182	3.2	
負債資本合計	30,138,842,847	100.0	30,992,239,646	100.0	2.8	32,138,310,195	100.0	1,146,070,549	3.7	



別表 3

## 3 年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

月別	地区区分	令和元年度		令和2年度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,099,262	266,174,001	2,164,456	65,194	3.1	277,971,841	11,797,840
5	B	2,223,029	281,165,625	2,252,309	29,280	1.3	288,932,679	7,767,054
6	A	2,237,202	278,939,758	2,217,624	△ 19,578	△ 0.9	281,445,800	2,506,042
7	B	2,257,690	284,898,039	2,283,140	25,450	1.1	290,771,755	5,873,716
8	A	2,235,660	280,595,590	2,274,591	38,931	1.7	288,662,181	8,066,591
9	B	2,340,373	294,510,839	2,281,207	△ 59,166	△ 2.5	292,244,233	△ 2,266,606
10	A	2,291,319	285,329,607	2,310,501	19,182	0.8	291,849,385	6,519,778
11	B	2,293,933	289,389,926	2,289,263	△ 4,670	△ 0.2	293,937,561	4,547,635
12	A	2,118,977	268,676,166	2,219,146	100,169	4.7	283,118,875	14,442,709
1	B	2,219,139	286,904,729	2,318,877	99,738	4.5	296,268,494	9,363,765
2	A	2,239,540	284,948,869	2,277,507	37,967	1.7	288,511,268	3,562,399
3	B	2,287,506	293,529,995	2,379,030	91,524	4.0	302,372,901	8,842,906
合 計		26,843,630	3,395,063,144	27,267,651	424,021	1.6	3,476,086,973	81,023,829

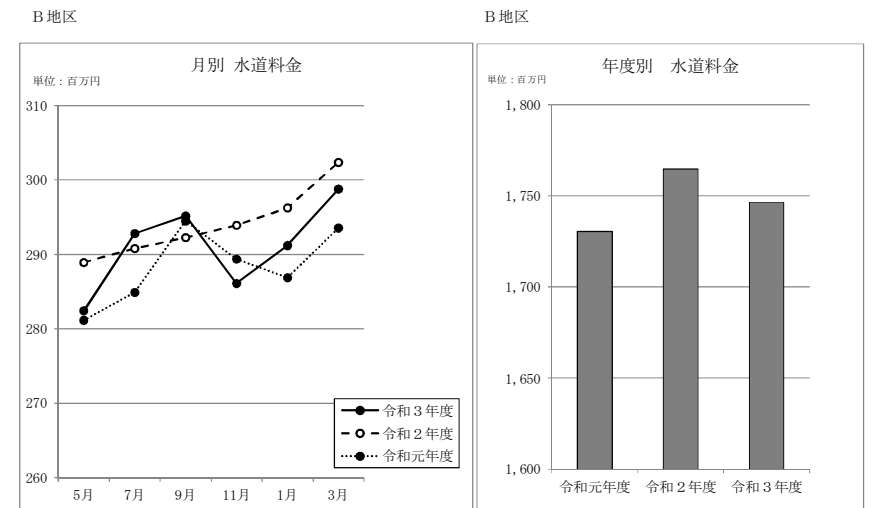
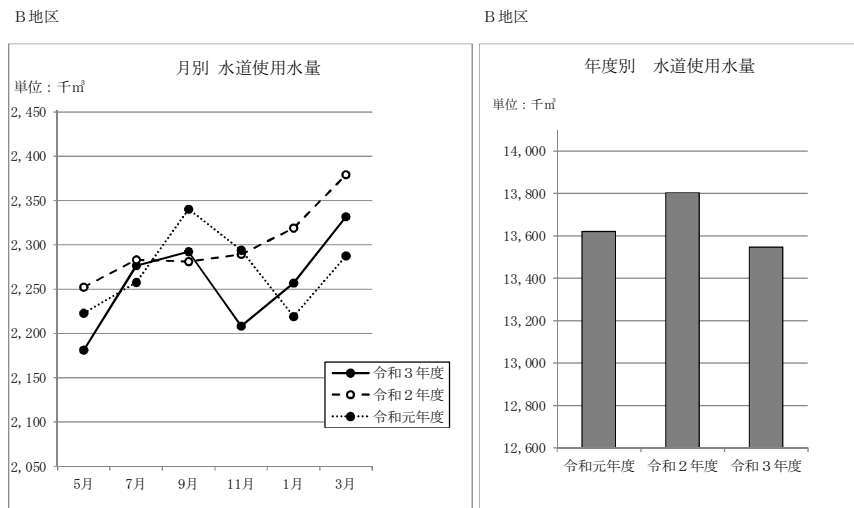
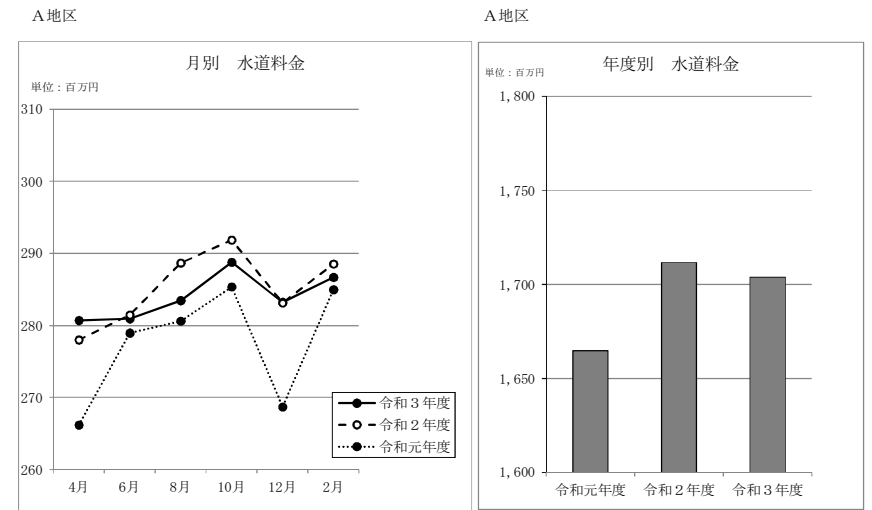
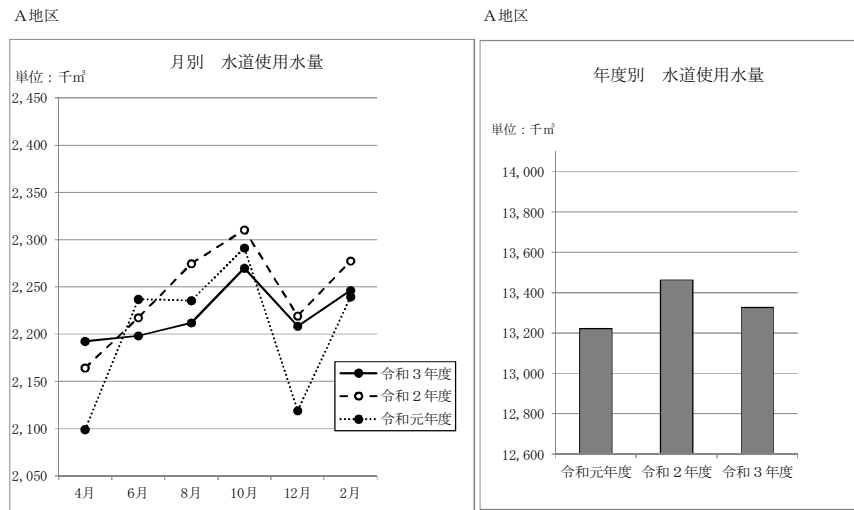
※A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月  
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:円、%、m<sup>3</sup>)

増減率	令和3年度						備 考
	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額	増減率	
4.4	2,192,615	28,159	1.3	280,682,719	2,710,878	1.0	
2.8	2,181,061	△ 71,248	△ 3.2	282,423,739	△ 6,508,940	△ 2.2	
0.9	2,198,463	△ 19,161	△ 0.9	280,948,579	△ 497,221	△ 0.2	
2.1	2,276,354	△ 6,786	△ 0.3	292,829,833	2,058,078	0.7	
2.9	2,211,968	△ 62,623	△ 2.8	283,454,330	△ 5,207,851	△ 1.8	
△ 0.8	2,292,209	11,002	0.5	295,134,590	2,890,357	1.0	
2.3	2,269,893	△ 40,608	△ 1.8	288,784,321	△ 3,065,064	△ 1.1	
1.6	2,208,402	△ 80,861	△ 3.5	286,107,355	△ 7,830,206	△ 2.7	
5.4	2,208,307	△ 10,839	△ 0.5	283,196,970	78,095	0.0	
3.3	2,256,991	△ 61,886	△ 2.7	291,219,120	△ 5,049,374	△ 1.7	
1.3	2,246,378	△ 31,129	△ 1.4	286,672,987	△ 1,838,281	△ 0.6	
3.0	2,331,649	△ 47,381	△ 2.0	298,773,955	△ 3,598,946	△ 1.2	
2.4	26,874,290	△ 393,361	△ 1.4	3,450,228,498	△ 25,858,475	△ 0.7	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

別表4 3か年における水道使用水量及び水道料金の状況（その2）



別表5

## 水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{29,399,699,053}{32,138,310,195} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{23,890,722,007}{32,138,310,195} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{29,399,699,053}{30,755,443,340} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{29,399,699,053}{23,890,722,007} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,738,611,142}{1,382,866,855} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,281,737,894 - 24,172,000}{\frac{23,266,557,303 + 23,890,722,007}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,281,737,894 - 24,172,000}{\frac{2,677,819,950 + 2,738,611,142}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,281,737,894 - 24,172,000}{\frac{253,202,152 + 234,729,766}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{21,179,040}{\frac{7,911,030 + 8,177,740}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{591,487,182}{\frac{30,992,239,646 + 32,138,310,195}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,281,737,894 - 24,172,000}{2,905,839,505 - 45,775,090} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,281,737,894 - 24,172,000}{46}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 当年度貯蔵品消費額=取替資産取替費+量水器購入費

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には、令和2年度末から会計年度任用職員を含む

比較増減	率			説明
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	
ポイント	%	%	%	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
0.1	90.9	91.4	91.5	
△ 0.8	75.0	75.1	74.3	
△ 1.2	96.5	96.8	95.6	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
1.4	121.2	121.7	123.1	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
43.7	157.3	154.3	198.0	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
回	回	回	回	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
0.00	0.15	0.14	0.14	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
△ 0.01	1.21	1.21	1.20	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
1.86	12.25	11.49	13.35	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
△ 0.19	2.51	2.82	2.63	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字が高いほど効率性をもつものとされる。
ポイント	%	%	%	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
△ 0.1	2.3	2.0	1.9	
△ 4.7	118.6	118.6	113.9	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円	千円	職員1人当たりの収益の数字を見て指針とする。
△ 1,963	90,240	72,780	70,817	

# 富士市公共下水道事業会計

# 1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

## (1) 決算の概要

令和3年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,355ha、処理区域内人口が196,071人となり、前年度に比べ、処理区域面積は32ha(0.7%)増加したが、処理区域内人口は67人(0.1%)の減少となった。処理区域内人口普及率は78.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇し、水洗化率は92.0%で前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,329,232m<sup>3</sup>で、前年度に比べ198,072m<sup>3</sup>(1.0%)減少したが、年間総処理水量が26,526,442m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ312,203m<sup>3</sup>(1.2%)減少したため、有収率は76.6%と0.1ポイント上昇している。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は137円45銭、汚水処理原価は241円14銭であるため、不足分103円69銭については一般会計からの負担金などで補填している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は5,938,579,293円で、前年度に比べ49,346,207円(0.8%)の増加となった。これは、管路整備等に伴う新規接続による有収水量増加分を、大口使用者による事業所排水の減少及び節水機器の普及等による有収水量減少分が上回ったことにより、下水道使用料が20,561,897円(0.7%)減少したものの、営業外収益の雑収益が44,864,373円(86.9%)、長期前受金戻入益が16,613,759円(1.4%)増加したことなどによるものである。

下水道事業費用は4,926,259,147円で、前年度に比べ21,206,007円(0.4%)の増加となった。これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で62,952,485円(12.4%)減少したものの、営業費用の管渠費で30,092,037円(15.8%)、処理場費で22,615,331円(2.1%)、減価償却費で22,426,541円(0.8%)増加したことが主な要因である。減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度より40,525,944円(1.3%)減少しているが、事業費用全体の64.9%を占めている。

これらの結果、令和3年度の富士市公共下水道事業の損益収支は、前年度に比べ28,140,200円(2.9%)増の1,012,320,146円の純利益を計上している。純利益増額の理由は、費用で管渠費や処理場費などが増加した以上に、収益で雑収益、長期前受金戻入益などが増加したことによるものである。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,520,830,706円を執行し、東部処理区では青葉台地区を中心に処理区域面積10ha、延長2,368.0mの整備を行い、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積22ha、延長3,308.1mの整備を行っている。

下水道管路改良事業では、事業費230,396,592円をもって、東部処理区では今泉及び広見地区を中心に延長634.7m、西部処理区では富士駅南地区において延長45.9mの管更生工事等を行っている。

処理場改良事業では、事業費87,782,772円をもって、「西部浄化センター水処理棟4系スラムポンプ取替工事」ほか4件を実施している。

また、機械器具の購入としては、東部及び西部浄化センター水質測定計器の更新で

7,333,000円執行したほか、処理場監視システム装置を更新し、2,610,000円執行している。

資本的収支の不足額(税込)は2,736,331,575円で、前年度と比べて24,714,957円減少しており、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動では2,547,364,166円の資金を生み出しているが、投資活動で1,328,714,624円、財務活動で1,330,844,703円の資金を費消したことにより、本年度は資金が112,195,161円減少し、資金期末残高は1,174,943,526円となった。

## (2) 意見

昭和40年の供用開始以降、本市の下水道整備は着実に進んできたが、近年は、処理区域内人口密度の高い区域から低い区域へ整備対象が移ってきており、水洗化率の大幅な向上も見込めないことに加え、人口減少や節水型社会に移行した状況下においては、使用水量の増加を期待することは難しいため、厳しい経営環境が予想される。

そのような中、令和3年度の決算状況をみると、有収水量が再び減少に転じ、公共下水道事業収益の根幹となる下水道使用料は減収となっている。しかし、令和3年度の下水道使用料の収入率は、0.3ポイント上昇し95.2%となり、未収額は、8,588,717円減少し149,567,613円となっている。今後も、受益者負担の原則や公平性の観点から早期に的確な督促や催告を行い、未収金の解消に努める必要がある。

また、本市の場合は、処理区域が広く投資に対する経費の回収効率が低いこともあり、経費回収率(下水道使用料/汚水処理費)は91.0%で全国平均の98.5%を下回る水準となっている。料金水準の適切性を示す経費回収率を向上させるためには、更なる業務の効率化と安定的な使用料収入の確保が急務であるため、適正な料金改定も視野に入れながら、引き続き不明水対策と下水道未接続世帯への接続促進策に力を注ぎ、有収率の向上を図るとともに、的確な管路新設・改良事業の推進が重要である。

本市の場合は、昭和55年度に西部処理区が供用開始となり、その後、平成2年度に東部処理区が供用開始されたことから、法定耐用年数の50年を経過している管路施設が比較的少ないため、管渠老朽化率は1.2%と低い数値となっている。しかし、今後は耐用年数を超える管路施設が増えていくことが見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新改築を進めるとともに、消化ガス及び精製ガス発電事業を通して、汚泥処分コストの削減と消化ガス等の売却による新たな財源の確保に努めることなどにより、「第一次公共下水道事業経営戦略プラン」に基づく経営基盤の強化に引き続き取り組まれることを期待する。

## 2 業務実績

### (1) 汚水処理の状況

#### ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は180,335人で、前年度に比べ687人(0.4%)増加している。また、水洗化世帯は78,593世帯で、前年度に比べ1,198世帯(1.5%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は78.4%となり、0.4ポイント上昇している。

#### イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は26,526,442m<sup>3</sup>で、前年度に比べ312,203m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。

また、年間有収水量は20,329,232m<sup>3</sup>で、前年度に比べ198,072m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。1日当たりの平均有収水量は55,697m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べ542m<sup>3</sup>/日(1.0%)減少している。

なお、有収率は76.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

### 汚水処理の状況

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	252,605人	251,616人	250,030人	△1,586人	△0.6%
処理区域内人口	195,287人	196,138人	196,071人	△67人	△0.1%
水洗化人口	178,810人	179,648人	180,335人	687人	0.4%
水洗化率	91.6%	91.6%	92.0%	0.4ポイント	—
処理区域内人口普及率	77.3%	78.0%	78.4%	0.4ポイント	—
水洗化世帯	76,019世帯	77,395世帯	78,593世帯	1,198世帯	1.5%
処理水量	25,373,215m <sup>3</sup>	26,838,645m <sup>3</sup>	26,526,442m <sup>3</sup>	△312,203m <sup>3</sup>	△1.2%
有収率	79.3%	76.5%	76.6%	0.1ポイント	—
有収水量	20,125,921m <sup>3</sup>	20,527,304m <sup>3</sup>	20,329,232m <sup>3</sup>	△198,072m <sup>3</sup>	△1.0%
汚水管渠布設延長	793,232m	800,429m	806,105m	5,676m	0.7%
職員数	58(9)人	56(6)人	55(5)人	△1(△1)人	△1.8%
一日平均有収水量	54,989m <sup>3</sup> /日	56,239m <sup>3</sup> /日	55,697m <sup>3</sup> /日	△542m <sup>3</sup> /日	△1.0%

※ 職員数のうち( )内は、令和2年度、令和3年度は会計年度任用職員、令和元年度は臨時職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は59.5%で、前年度に比べ2.7ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が4.4%低下したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は70.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が4.1%上昇したことによるものである。

## 施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	38,915m <sup>3</sup> /日	49,634m <sup>3</sup> /日	43,910m <sup>3</sup> /日	△5,724m <sup>3</sup> /日	△11.5%
晴天時一日 平均処理水量 B	32,574m <sup>3</sup> /日	34,708m <sup>3</sup> /日	33,178m <sup>3</sup> /日	△1,530m <sup>3</sup> /日	△4.4%
現在処理能力 C	55,800m <sup>3</sup> /日	55,800m <sup>3</sup> /日	55,800m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	0.0%
施設利用率 B/C	58.4%	62.2%	59.5%	△2.7ポイント	—
負 荷 率 B/A	83.7%	69.9%	75.6%	5.7ポイント	—
最大稼働率 A/C	69.7%	88.9%	78.7%	△10.2ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	40,749m <sup>3</sup> /日	48,321m <sup>3</sup> /日	45,402m <sup>3</sup> /日	△2,919m <sup>3</sup> /日	△6.0%
晴天時一日 平均処理水量 B	33,946m <sup>3</sup> /日	34,470m <sup>3</sup> /日	35,881m <sup>3</sup> /日	1,411m <sup>3</sup> /日	4.1%
現在処理能力 C	50,750m <sup>3</sup> /日	50,750m <sup>3</sup> /日	50,750m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	0.0%
施設利用率 B/C	66.9%	67.9%	70.7%	2.8ポイント	—
負 荷 率 B/A	83.3%	71.3%	79.0%	7.7ポイント	—
最大稼働率 A/C	80.3%	95.2%	89.5%	△5.7ポイント	—



### (3) 建設改良事業の状況

#### ア 下水道管路整備事業

事業費1,520,830,706円をもって、東部処理区では、青葉台地区を中心に処理区域面積10ha、延長2,368.0mを整備し、西部処理区では、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積22ha、延長3,308.1mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「天間北2022号線管路新設工事」ほか2件については本年度で完成し、「天間北2025号線ほか管路新設工事」ほか3件については、翌年度に繰越をしている。

#### イ 下水道管路改良事業

事業費230,396,592円をもって、東部処理区では、今泉及び広見地区を中心に延長634.7m、西部処理区では、富士駅南地区において延長45.9mの管更生工事等を実施した。また、前年度からの繰越事業である「東部処理区4345号線ほか管路調査業務委託」ほか5件については本年度で完了し、「公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託」については、翌年度に繰越をしている。

#### ウ 処理場改良事業

事業費87,782,772円をもって、「西部浄化センター水処理棟4系スカムポンプ取替工事」ほか4件を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、前年度からの繰越事業である「東部浄化センター実施設計業務委託」については本年度で完了し、「東部浄化センター独立管廊耐震実施設計業務委託」ほか2件については、翌年度に繰越をしている。

#### エ 機械器具の購入

東部浄化センター及び西部浄化センターの水質測定計器を更新したほか、処理場監視システム装置の更新を行っている。

### (4) 維持補修費の状況

#### ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で32件、52,216,000円、取付管及び公共枿維持補修工事で22件、9,415,000円など、合計で63件、66,631,000円を執行している。

#### イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで6件、24,091,000円、西部浄化センターで4件、39,350,800円を執行している。

#### ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が15件、83,200円、計量法に基づく量水器法定取替が2件、11,000円など、合計で20件、135,407円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、19件、306,480円を執行している。

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,206,075,000円に対し、決算額は6,224,513,056円で、予算に対する決算比率は100.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、52,711,307円(0.9%)増加している。これは、主に下水道使用料が22,615,309円(0.7%)減少したものの、営業外収益の雑収益が50,282,885円(95.2%)、長期前受金戻入益が16,613,759円(1.4%)増加したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業収益	3,064,494,000	0	3,064,494,000	3,082,805,902	18,311,902	100.6
営業外収益	3,150,504,000	△8,925,000	3,141,579,000	3,141,707,154	128,154	100.1
特別利益	2,000	0	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	6,215,000,000	△8,925,000	6,206,075,000	6,224,513,056	18,438,056	100.3

##### イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,188,501,000円に対し、決算額5,098,565,031円で、予算に対する決算比率は98.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、11,355,802円(0.2%)増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が62,952,485円(12.4%)減少したものの、管渠費が33,369,975円(16.2%)、処理場費が24,896,652円(2.1%)、減価償却費が22,426,541円(0.8%)増加したことによるものである。

#### 収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業費用	4,688,071,000	5,265,000	4,693,336,000	4,615,752,304	77,583,696	98.3
営業外費用	459,927,000	30,236,000	490,163,000	482,812,727	7,350,273	98.5
特別損失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,153,000,000	35,501,000	5,188,501,000	5,098,565,031	89,935,969	98.3

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,145,435,000円に対し、決算額1,656,267,970円で予算に対する決算比率は77.2%であった。

決算額を前年度と比較すると、154,655,462円(10.3%)増加している。これは、主に補助金が99,032,600円(21.0%)、企業債が81,200,000円(8.9%)増加したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 財 源 充 当 額	合 計			
企 業 債	1,076,100,000	△61,400,000	277,000,000	1,291,700,000	998,500,000	△293,200,000	77.3
出 資 金	31,292,000	0	0	31,292,000	31,292,000	0	100.0
補 助 金	426,655,000	25,800,000	315,335,000	767,790,000	570,950,000	△196,840,000	74.4
負 担 金	57,758,000	△8,800,000	0	48,958,000	49,759,810	801,810	101.6
分 担 金	3,194,000	2,500,000	0	5,694,000	5,766,160	72,160	101.3
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,595,000,000	△41,900,000	592,335,000	2,145,435,000	1,656,267,970	△489,167,030	77.2

イ 資本的支出

資本的支出は予算額5,031,611,000円に対し、決算額4,392,599,545円で予算に対する決算比率は87.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、129,940,505円(3.0%)増加している。これは、企業債償還金が109,940,540円(4.5%)減少したものの、建設改良費が239,881,045円(13.4%)増加したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建 設 改 良 費	2,058,112,000	△85,795,000	697,325,000	2,669,642,000	2,033,630,634	544,900,000	91,111,366	76.2
企業債償還金	2,365,888,000	△6,919,000	0	2,358,969,000	2,358,968,911	0	89	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,427,000,000	△92,714,000	697,325,000	5,031,611,000	4,392,599,545	544,900,000	94,111,455	87.3

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,736,331,575円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額112,805,671円、減債積立金984,179,946円、過年度分損益勘定留保資金156,506,041円及び当年度分損益勘定留保資金1,482,839,917円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企 業 債	917,400,000	917,300,000	998,500,000
出 資 金	62,965,000	40,420,000	31,292,000
補 助 金	484,140,000	471,917,400	570,950,000
負 担 金	52,620,780	68,338,740	49,759,810
分 担 金	6,461,690	2,811,320	5,766,160
固定資産売却代金	0	825,048	0
資本的収入合計 A	1,523,587,470	1,501,612,508	1,656,267,970
建設改良費	1,824,656,013	1,793,749,589	2,033,630,634
下水道管路整備事業費	1,564,548,512	1,647,799,991	1,656,643,387
下水道管路改良事業費	171,183,432	87,937,085	252,765,916
処理場改良事業費	58,788,760	36,636,684	95,977,241
受益者負担金及び 受益者分担金徴収事務費	15,800,522	17,400,649	15,435,206
機 械 器 具 費	12,624,534	2,219,699	10,986,500
リース債務支払額	1,710,253	1,755,481	1,822,384
企業債償還金	2,483,551,704	2,468,909,451	2,358,968,911
資本的支出合計 B	4,308,207,717	4,262,659,040	4,392,599,545
要補填額 (B - A)	2,784,620,247	2,761,046,532	2,736,331,575
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	100,702,734	100,546,782	112,805,671
減 債 積 立 金	1,175,946,861	1,034,307,828	984,179,946
過年度分損益勘定留保資金	115,484,303	197,497,913	156,506,041
当年度分損益勘定留保資金	1,392,486,349	1,428,694,009	1,482,839,917
補 填 財 源 合 計	2,784,620,247	2,761,046,532	2,736,331,575

#### 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、総計予算主義の事業収益から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた5,938,579,293円である。

これに対する事業費用は、総計予算主義の事業費用から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた4,926,259,147円で、当年度純利益が1,012,320,146円となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和3年度	事業収益 5,938,579,293円		
	事業費用 4,926,259,147円	純利益 1,012,320,146円	→
令和2年度	事業収益 5,889,233,086円		
	事業費用 4,905,053,140円	純利益 984,179,946円	→
令和元年度	事業収益 6,080,840,128円		
	事業費用 5,046,532,300円	純利益 1,034,307,828円	→

##### (1) 損益の内容

###### ア 収 益

事業収益5,938,579,293円を前年度と比較すると49,346,207円(0.8%)増加している。

これは、営業収益で20,877,297円(0.7%)、特別利益で1,709,028円(皆減)減少したものの、営業外収益で71,932,532円(2.3%)増加したことによるものである。

増加の主な要因は、雑収益が44,864,373円(86.9%)、長期前受金戻入益が16,613,759円(1.4%)増加したことによるものである。

###### イ 費 用

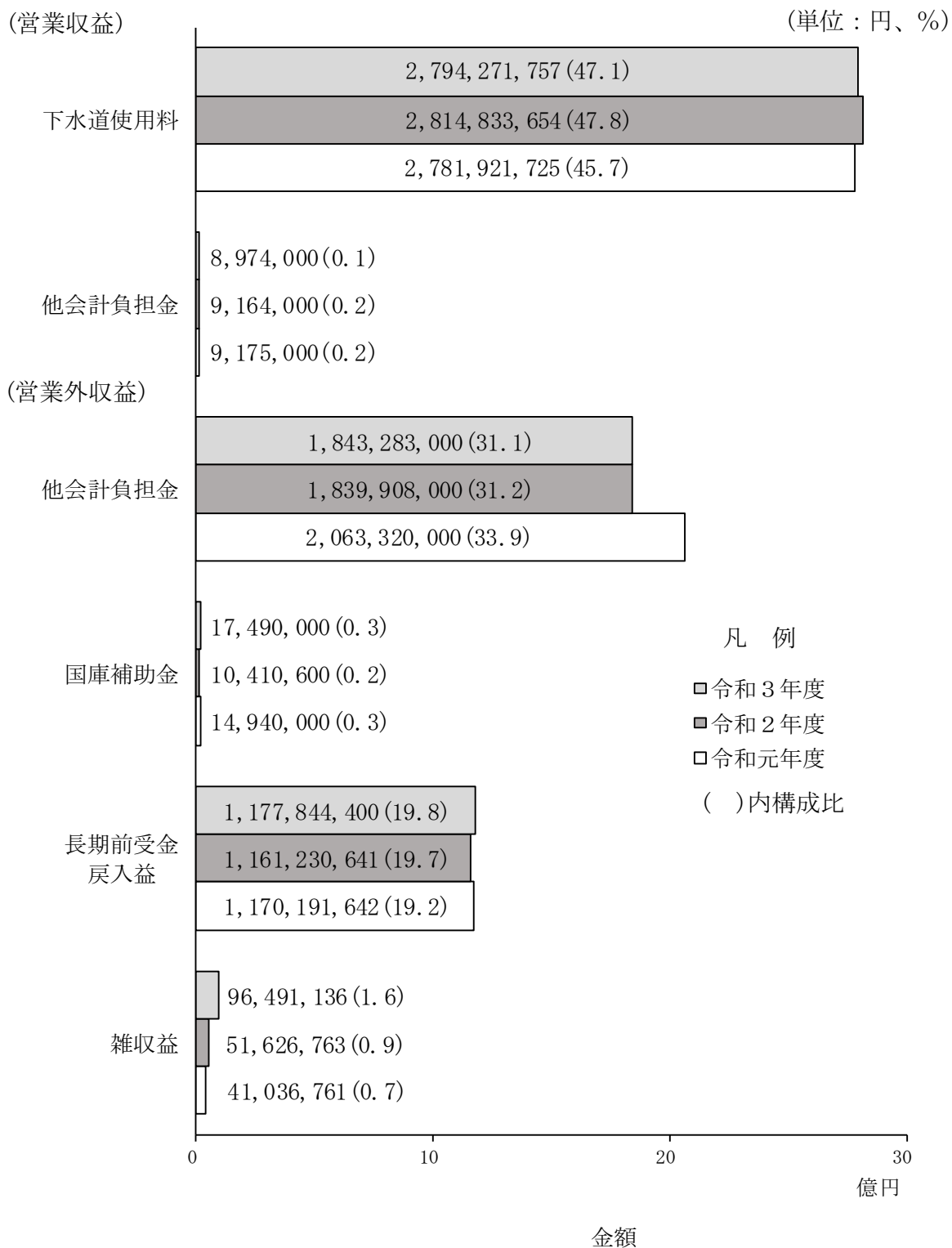
事業費用4,926,259,147円を前年度と比較すると21,206,007円(0.4%)増加している。

これは、営業外費用で66,995,133円(13.0%)減少したものの、営業費用で88,201,140円(2.0%)増加したことによるものである。

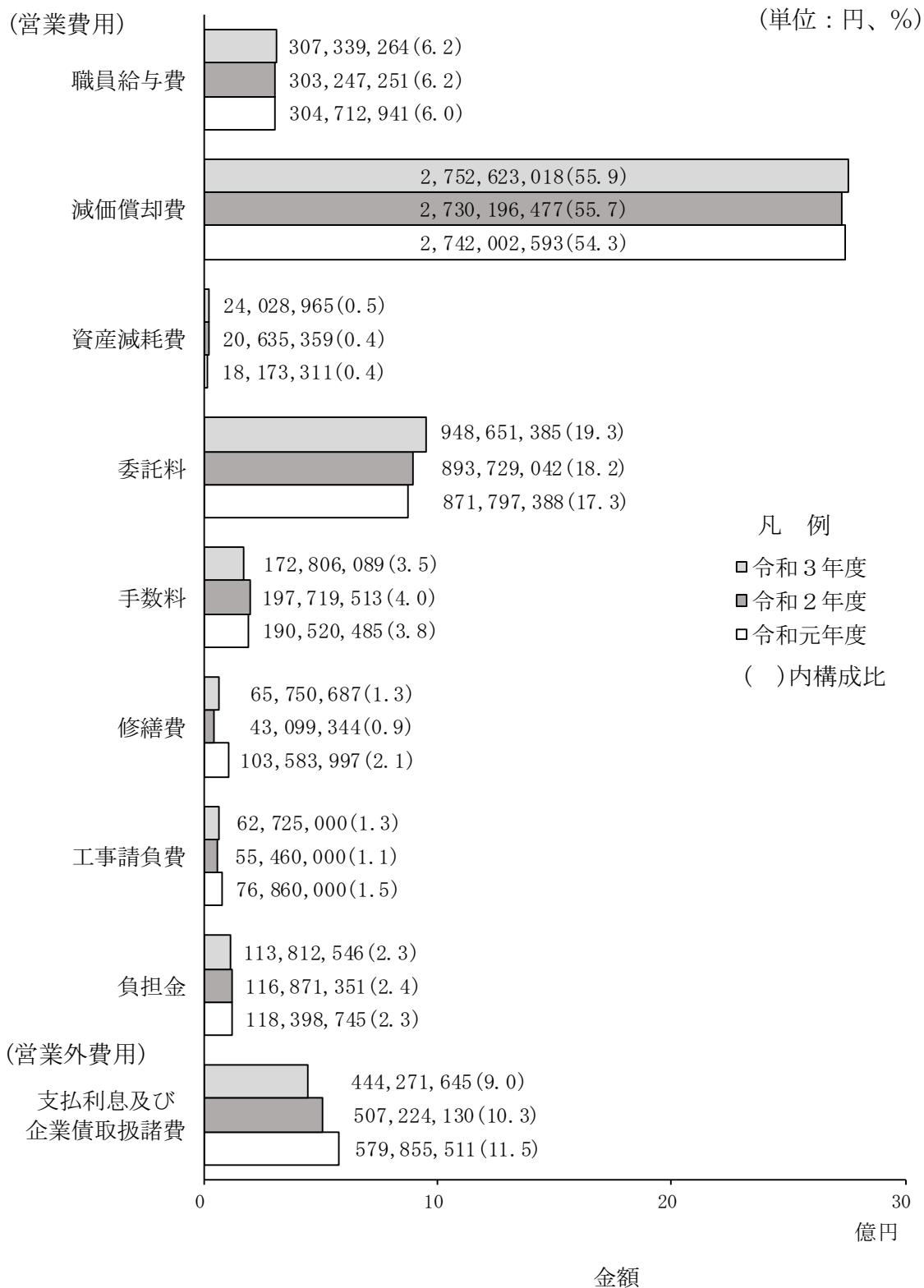
増加の主な要因は、管渠費が30,092,037円(15.8%)、処理場費が22,615,331円(2.1%)、減価償却費が22,426,541円(0.8%)増加したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

### 事業収益年度別推移



## 事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、5,938,579,293円、事業費用は4,926,259,147円であり、総収支比率は120.5%となっている。前年度に比べて、事業費用が0.4%増加したものの、事業収益が0.8%増加したことにより、総収支比率は0.4ポイント上昇している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分有収水量1m<sup>3</sup>当たり使用料単価は137.45円で、それに対する汚水処理原価は241.14円となり、使用料単価との差103.69円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
1m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	138.23	137.13	137.45	0.32
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	249.52	237.73	241.14	3.41
収支差引	△111.29	△100.60	△103.69	△3.09

1m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	15.14	6.1	14.77	6.2	15.12	6.3	0.35
減価償却費	135.03	54.1	131.81	55.4	134.23	55.7	2.42
支払利息	28.80	11.5	24.70	10.4	21.85	9.1	△2.85
委託料	43.32	17.4	43.54	18.3	46.67	19.4	3.13
手数料	9.47	3.8	9.63	4.1	8.50	3.5	△1.13
修繕費	5.15	2.1	2.10	0.9	3.23	1.3	1.13
工事請負費	3.82	1.5	2.69	1.1	3.09	1.3	0.40
負担金	5.88	2.4	5.69	2.4	5.60	2.3	△0.09
その他	2.91	1.1	2.80	1.2	2.85	1.1	0.05
合 計	249.52	100.0	237.73	100.0	241.14	100.0	3.41



エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,668,288}{79,519,129} \times 100$ △2.1%	$\frac{\triangle 1,565,878}{78,827,309} \times 100$ △2.0%	$\frac{\triangle 1,674,955}{78,177,410} \times 100$ △2.1%
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,791,352}{79,519,129}$ 0.04回	$\frac{2,824,348}{78,827,309}$ 0.04回	$\frac{2,803,471}{78,177,410}$ 0.04回
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,668,288}{2,791,352} \times 100$ △59.8%	$\frac{\triangle 1,565,878}{2,824,348} \times 100$ △55.4%	$\frac{\triangle 1,674,955}{2,803,471} \times 100$ △59.7%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝ 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は△2.1%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。また、営業収益営業利益率は、下水道使用料の減少及び委託料を主とした営業費用の増加により、前年度に比べて4.3ポイント低下している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

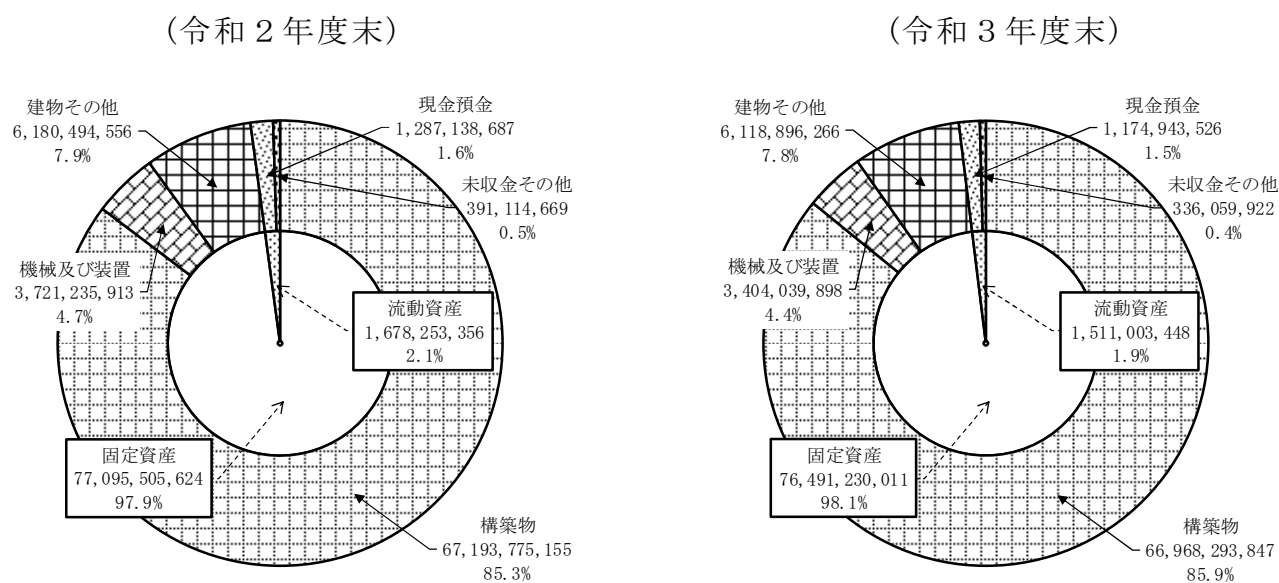
本年度末における資産総額は78,002,233,459円で、前年度末と比較し771,525,521円(1.0%)減少している。

これは、主に固定資産の機械及び装置で317,196,015円(8.5%)、構築物で225,481,308円(0.3%)減少したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資産構成の比較

(単位：円)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は78,002,233,459円で、前年度末と比較し771,525,521円(1.0%)減少している。

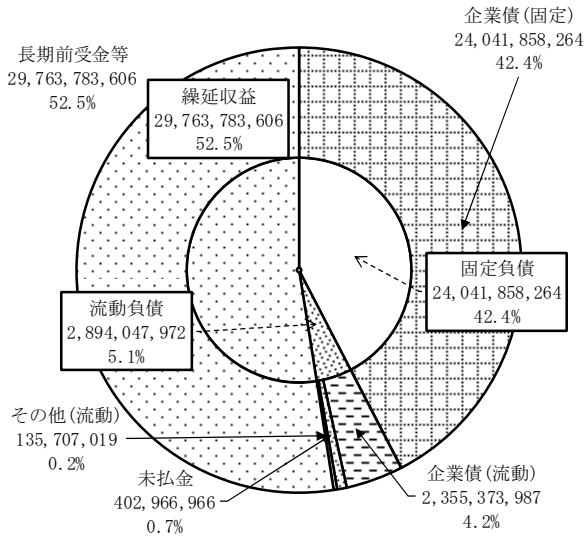
負債総額は54,884,552,175円で1,815,137,667円(3.2%)減少し、資本総額は23,117,681,284円で1,043,612,146円(4.7%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

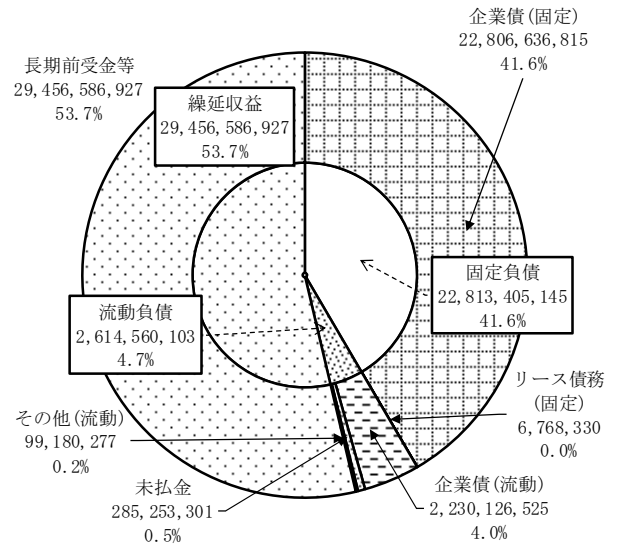
## 負債構成の比較

(単位：円)

(令和2年度末)



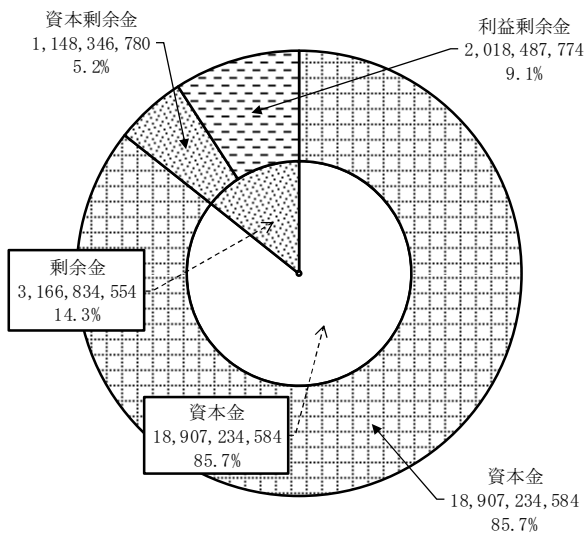
(令和3年度末)



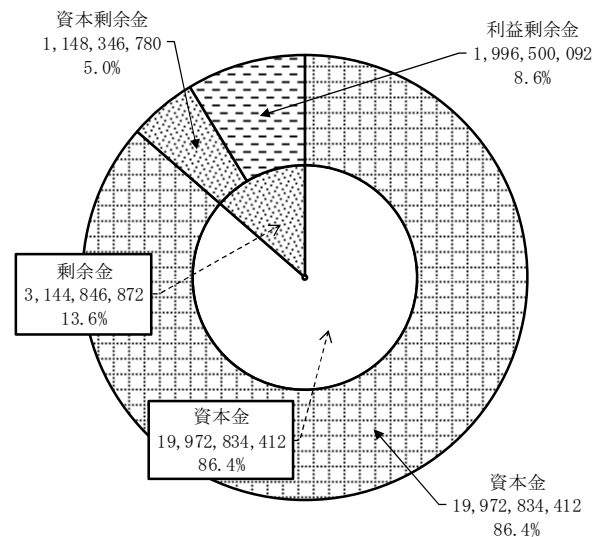
## 資本構成の比較

(単位：円)

(令和2年度末)



(令和3年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,177,844,400円減算するものの、当年度純利益を1,012,320,146円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,752,623,018円加算したことなどにより、2,547,364,166円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,328,714,624円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことなどにより、1,330,844,703円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が112,195,161円減少し、これを資金期首残高1,287,138,687円から差し引くと、資金期末残高は1,174,943,526円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,636,571,088	2,615,651,622	2,547,364,166
当年度純利益	1,034,307,828	984,179,946	1,012,320,146
減価償却費	2,742,002,593	2,730,196,477	2,752,623,018
固定資産除却費	18,173,311	20,635,359	24,028,965
長期前受金戻入益	△1,170,191,642	△1,161,230,641	△1,177,844,400
未収金の増減額(増加△)	△11,868,174	3,985,394	564,747
未払金の増減額(減少△)	51,566,485	△56,477,289	△61,010,242
その他	△27,419,313	94,362,376	△3,318,068
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,501,535,416	△1,194,552,529	△1,328,714,624
固定資産の取得による支出	△1,998,952,487	△1,693,328,186	△1,866,321,634
国庫補助金等による収入	497,417,071	496,241,581	537,607,010
その他	0	2,534,076	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,505,056,749	△1,512,810,724	△1,330,844,703
企業債の発行による収入	917,400,000	917,300,000	998,500,000
企業債の償還による支出	△2,483,845,704	△2,468,909,451	△2,358,968,911
一般会計出資金による収入	62,965,000	40,420,000	31,292,000
リース債務の返済	△1,576,045	△1,621,273	△1,667,792
資金増減額	△370,021,077	△91,711,631	△112,195,161
資金期首残高	1,748,871,395	1,378,850,318	1,287,138,687
資金期末残高	1,378,850,318	1,287,138,687	1,174,943,526

## 6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち5,952,184円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、死亡(一人世帯)などである。

下水道使用料の過年度分収入率は76.6%で、前年度に比べて2.8ポイント上昇し、未収額は934,164円減少したため、31,085,350円となっている。

### 令和3年度 下水道使用料収入状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度下水道使用料		3,073,606,902	2,955,124,639	0	118,482,263	96.2
過年度下水道使用料		158,156,330	121,118,796	5,952,184	31,085,350	76.6
過年度内訳	令和2年度	126,136,816	117,342,762	4,433	8,789,621	93.0
	令和元年度	10,810,898	2,180,355	15,496	8,615,047	20.2
	平成30年度	8,463,337	939,653	0	7,523,684	11.1
	平成29年度	6,458,298	325,611	0	6,132,687	5.0
	平成28年度	6,286,981	330,415	5,932,255	24,311	5.3
	平成27年度	0	0	0	0	—
合 計		3,231,763,232	3,076,243,435	5,952,184	149,567,613	95.2

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## 7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。

### 令和3年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	49,196,450	48,577,150	0	619,300	
過年度 受益者負担金	2,866,730	1,182,660	412,560	1,271,510	
過年度内訳	令和2年度	789,260	497,190	0	292,070
	令和元年度	506,750	182,680	0	324,070
	平成30年度	457,540	206,960	0	250,580
	平成29年度	604,420	199,630	0	404,790
	平成28年度	508,760	96,200	412,560	0
合 計	52,063,180	49,759,810	412,560	1,890,810	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

### 令和3年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	5,788,960	5,751,360	0	37,600	
過年度 受益者分担金	143,200	14,800	0	128,400	
過年度内訳	令和2年度	143,200	14,800	0	128,400
	令和元年度	0	0	0	0
	平成30年度	0	0	0	0
	平成29年度	0	0	0	0
	平成28年度	0	0	0	0
合 計	5,932,160	5,766,160	0	166,000	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

## 8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,883,549,000円となっており、前年度と比較して5,943,000円(0.3%)減少している。

このうち、収益的収入には1,852,257,000円、資本的収入には31,292,000円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,775,483,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、臨時財政特例債の償還に要する経費に充てる他会計出資金で、25,997,000円である。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益的収入	2,072,495,000	1,849,072,000	1,852,257,000
営業収益	9,175,000	9,164,000	8,974,000
他会計負担金	9,175,000	9,164,000	8,974,000
雨水処理に要する経費	9,175,000	9,164,000	8,974,000
営業外収益	2,063,320,000	1,839,908,000	1,843,283,000
他会計負担金	2,063,320,000	1,839,908,000	1,843,283,000
分流式下水道等に要する経費	1,972,171,000	1,763,566,000	1,775,483,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	38,920,000	40,648,000	39,851,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,348,000	6,781,000	6,813,000
不明水の処理に要する経費	34,475,000	21,033,000	15,182,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,055,000	963,000	870,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,004,000	3,528,000	3,432,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	6,347,000	3,389,000	1,652,000
資本的収入	62,965,000	40,420,000	31,292,000
出資金	62,965,000	40,420,000	31,292,000
他会計出資金	62,965,000	40,420,000	31,292,000
分流式下水道等に要する経費	27,000	26,000	27,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	5,082,000	5,174,000	5,268,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	57,856,000	35,220,000	25,997,000
合 計	2,135,460,000	1,889,492,000	1,883,549,000

## 9 経営指標

### (1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市公共下水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

なお、本指標は令和3年度の地方公営企業法施行規則改正に伴い、経営の状況を端的に示すため、企業会計の決算附属資料である事業報告書に追加されたものである。

(単位：%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	120.82	122.97	120.50	120.03	120.55
経費回収率	91.01	91.28	91.63	91.04	91.03
有形固定資産減価償却率	17.38	19.94	22.34	24.58	26.79
管渠老朽化率	0.06	0.59	0.90	0.95	1.20

#### ※ 【経常収支比率】

下水道使用料及び一般会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

#### 【経費回収率】

汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す指標

#### 【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

#### 【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

### (2) その他の経営指標

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

#### ア 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は67.4%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

#### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は101.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。100%を上回っており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。



#### ウ 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は57.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

#### エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は62.6%で前年度に比べ1.7ポイント低下している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示している。

#### オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は71,654千円で、前年度に比べ530千円減少している。これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

### 10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,996,500,092円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した984,179,946円は組入資本金に組み入れ、1,012,320,146円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

---

別 表 1 ~ 5

---

別表1

## 公共下水道事業比較損益計算書

科 目	令和元年度		令和
	金額	構成比	金額
下水道事業収益(A)	6,080,840,128	100.0	5,889,233,086
営業収益	2,791,351,725	45.9	2,824,348,054
下水道使用料	2,781,921,725	45.7	2,814,833,654
他会計負担金	9,175,000	0.2	9,164,000
その他営業収益	255,000	0.0	350,400
営業外収益	3,289,488,403	54.1	3,063,176,004
受取利息及び配当金	0	0.0	0
他会計負担金	2,063,320,000	33.9	1,839,908,000
国庫補助金	14,940,000	0.3	10,410,600
長期前受金戻入益	1,170,191,642	19.2	1,161,230,641
雑収益	41,036,761	0.7	51,626,763
特別利益	0	0.0	1,709,028
固定資産売却益	0	0.0	1,709,028
過年度損益修正益	0	0.0	0
下水道事業費用(B)	5,046,532,300	100.0	4,905,053,140
営業費用	4,459,640,128	88.4	4,390,225,143
管渠費	200,837,175	4.0	190,756,720
処理場費	1,115,824,680	22.1	1,070,039,773
水質規制費	32,790,498	0.7	39,179,760
水洗化普及指導費	14,208,555	0.3	13,593,475
業務費	126,981,102	2.5	130,272,183
総係費	208,822,214	4.1	195,551,396
減価償却費	2,742,002,593	54.3	2,730,196,477
資産減耗費	18,173,311	0.4	20,635,359
営業外費用	586,892,172	11.6	514,827,997
支払利息及び企業債取扱諸費	579,855,511	11.5	507,224,130
雑支出	7,036,661	0.1	7,603,867
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	1,034,307,828	—	984,179,946

(単位：円、%)

2年度		令和3年度			
構成比	増減率	金額	構成比	対前年増減額	増減率
100.0	△ 3.2	5,938,579,293	100.0	49,346,207	0.8
48.0	1.2	2,803,470,757	47.2	△ 20,877,297	△ 0.7
47.8	1.2	2,794,271,757	47.1	△ 20,561,897	△ 0.7
0.2	△ 0.1	8,974,000	0.1	△ 190,000	△ 2.1
0.0	37.4	225,000	0.0	△ 125,400	△ 35.8
52.0	△ 6.9	3,135,108,536	52.8	71,932,532	2.3
0.0	—	0	0.0	0	—
31.2	△ 10.8	1,843,283,000	31.1	3,375,000	0.2
0.2	△ 30.3	17,490,000	0.3	7,079,400	68.0
19.7	△ 0.8	1,177,844,400	19.8	16,613,759	1.4
0.9	25.8	96,491,136	1.6	44,864,373	86.9
0.0	皆増	0	0.0	△ 1,709,028	皆減
0.0	皆増	0	0.0	△ 1,709,028	皆減
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	△ 2.8	4,926,259,147	100.0	21,206,007	0.4
89.5	△ 1.6	4,478,426,283	90.9	88,201,140	2.0
3.9	△ 5.0	220,848,757	4.5	30,092,037	15.8
21.8	△ 4.1	1,092,655,104	22.2	22,615,331	2.1
0.8	19.5	38,105,667	0.7	△ 1,074,093	△ 2.7
0.3	△ 4.3	13,734,974	0.3	141,499	1.0
2.6	2.6	125,261,634	2.5	△ 5,010,549	△ 3.8
4.0	△ 6.4	211,168,164	4.3	15,616,768	8.0
55.7	△ 0.4	2,752,623,018	55.9	22,426,541	0.8
0.4	13.5	24,028,965	0.5	3,393,606	16.4
10.5	△ 12.3	447,832,864	9.1	△ 66,995,133	△ 13.0
10.3	△ 12.5	444,271,645	9.0	△ 62,952,485	△ 12.4
0.2	8.1	3,561,219	0.1	△ 4,042,648	△ 53.2
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 4.8	1,012,320,146	—	28,140,200	2.9

## 公共下水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和元年度末		令和2年度末			令和3年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固 定 資 産	77,554,576,295	97.9	77,095,505,624	97.9	△ 0.6	76,491,230,011	98.1	△ 604,275,613	△ 0.8	
有形固定資産	77,542,159,095	97.9	77,085,429,224	97.9	△ 0.6	76,483,318,411	98.1	△ 602,110,813	△ 0.8	
土地	2,798,365,786	3.6	2,795,173,786	3.6	△ 0.1	2,795,173,786	3.6	0	0.0	
建 物	3,324,192,783	4.2	3,192,487,784	4.1	△ 4.0	3,051,001,317	3.9	△ 141,486,467	△ 4.4	
構 築 物	67,584,719,889	85.3	67,193,775,155	85.3	△ 0.6	66,968,293,847	85.9	△ 225,481,308	△ 0.3	
機械及び装置	3,645,107,465	4.6	3,721,235,913	4.7	2.1	3,404,039,898	4.4	△ 317,196,015	△ 8.5	
量 水 器	857,182	0.0	858,571	0.0	0.2	857,517	0.0	△ 1,054	△ 0.1	
車両運搬具	2,849,213	0.0	2,849,768	0.0	0.1	2,057,839	0.0	△ 791,929	△ 27.8	
工具、器具 及び備品	6,288,965	0.0	5,519,931	0.0	△ 12.2	4,763,597	0.0	△ 756,334	△ 13.7	
リース資産	2,604,180	0.0	1,041,684	0.0	△ 60.0	8,444,523	0.0	7,402,839	710.7	
建設仮勘定	177,173,632	0.2	172,486,632	0.2	△ 2.6	248,686,087	0.3	76,199,455	44.2	
無形固定資産	12,417,200	0.0	10,076,400	0.0	△ 18.9	7,911,600	0.0	△ 2,164,800	△ 21.5	
電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	8,835,200	0.0	6,494,400	0.0	△ 26.5	4,329,600	0.0	△ 2,164,800	△ 33.3	
流 動 資 産	1,675,943,981	2.1	1,678,253,356	2.1	0.1	1,511,003,448	1.9	△ 167,249,908	△ 10.0	
現金預金	1,378,850,318	1.7	1,287,138,687	1.6	△ 6.7	1,174,943,526	1.5	△ 112,195,161	△ 8.7	
未 収 金	185,244,163	0.2	181,278,769	0.2	△ 2.1	180,884,022	0.2	△ 394,747	△ 0.2	
〔貸倒引当金〕	(△6,540,000)	—	(△ 6,520,000)	—	—	(△ 6,350,000)	—	(170,000)	—	
貯 蔵 品	109,500	0.0	65,900	0.0	△ 39.8	75,900	0.0	10,000	15.2	
前 払 金	111,740,000	0.2	209,770,000	0.3	87.7	155,100,000	0.2	△ 54,670,000	△ 26.1	
資 産 合 計	79,230,520,276	100.0	78,773,758,980	100.0	△ 0.6	78,002,233,459	100.0	△ 771,525,521	△ 1.0	

科 目	貸 方									
	令和元年度末		令和2年度末			令和3年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固 定 負 債	25,481,038,867	32.1	24,041,858,264	30.5	△ 5.6	22,813,405,145	29.2	△ 1,228,453,119	△ 5.1	
企 業 債	25,479,932,251	32.1	24,041,858,264	30.5	△ 5.6	22,806,636,815	29.2	△ 1,235,221,449	△ 5.1	
リース債務	1,106,616	0.0	—	—	皆減	6,768,330	0.0	6,768,330	皆増	
流 動 負 債	2,914,668,964	3.7	2,894,047,972	3.7	△ 0.7	2,614,560,103	3.4	△ 279,487,869	△ 9.7	
企 業 債	2,468,909,451	3.1	2,355,373,987	3.0	△ 4.6	2,230,126,525	2.9	△ 125,247,462	△ 5.3	
リース債務	1,621,273	0.0	1,106,616	0.0	△ 31.7	1,718,193	0.0	611,577	55.3	
未 払 金	409,986,786	0.5	402,966,966	0.5	△ 1.7	285,253,301	0.4	△ 117,713,665	△ 29.2	
前 受 金	0	0.0	99,935,000	0.1	皆増	65,935,000	0.1	△ 34,000,000	△ 34.0	
引 当 金	34,119,000	0.1	34,236,000	0.1	0.3	31,457,000	0.0	△ 2,779,000	△ 8.1	
預 り 金	32,454	0.0	429,403	0.0	1,223.1	70,084	0.0	△ 359,319	△ 83.7	
繰 延 収 益	29,782,976,301	37.6	29,763,783,606	37.8	△ 0.1	29,456,586,927	37.8	△ 307,196,679	△ 1.0	
長期前受金	39,008,208,323	49.2	40,129,533,728	51.0	2.9	40,975,645,887	52.5	846,112,159	2.1	
長期前受金 収益化累計額	△ 9,225,232,022	△ 11.6	△ 10,365,750,122	△ 13.2	—	△ 11,519,058,960	△ 14.7	△ 1,153,308,838	—	
負 債 合 計	58,178,684,132	73.4	56,699,689,842	72.0	△ 2.5	54,884,552,175	70.4	△ 1,815,137,667	△ 3.2	
資 本 金	17,690,867,723	22.3	18,907,234,584	24.0	6.9	19,972,834,412	25.6	1,065,599,828	5.6	
資 本 金	17,690,867,723	22.3	18,907,234,584	24.0	6.9	19,972,834,412	25.6	1,065,599,828	5.6	
剰 余 金	3,360,968,421	4.3	3,166,834,554	4.0	△ 5.8	3,144,846,872	4.0	△ 21,987,682	△ 0.7	
資本剰余金	1,150,713,732	1.5	1,148,346,780	1.4	△ 0.2	1,148,346,780	1.5	0	0.0	
利益剰余金	2,210,254,689	2.8	2,018,487,774	2.6	△ 8.7	1,996,500,092	2.5	△ 21,987,682	△ 1.1	
資 本 合 計	21,051,836,144	26.6	22,074,069,138	28.0	4.9	23,117,681,284	29.6	1,043,612,146	4.7	
負 債 資 本 合 計	79,230,520,276	100.0	78,773,758,980	100.0	△ 0.6	78,002,233,459	100.0	△ 771,525,521	△ 1.0	

別表3

## 3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

(単位: m<sup>3</sup>、円、%)

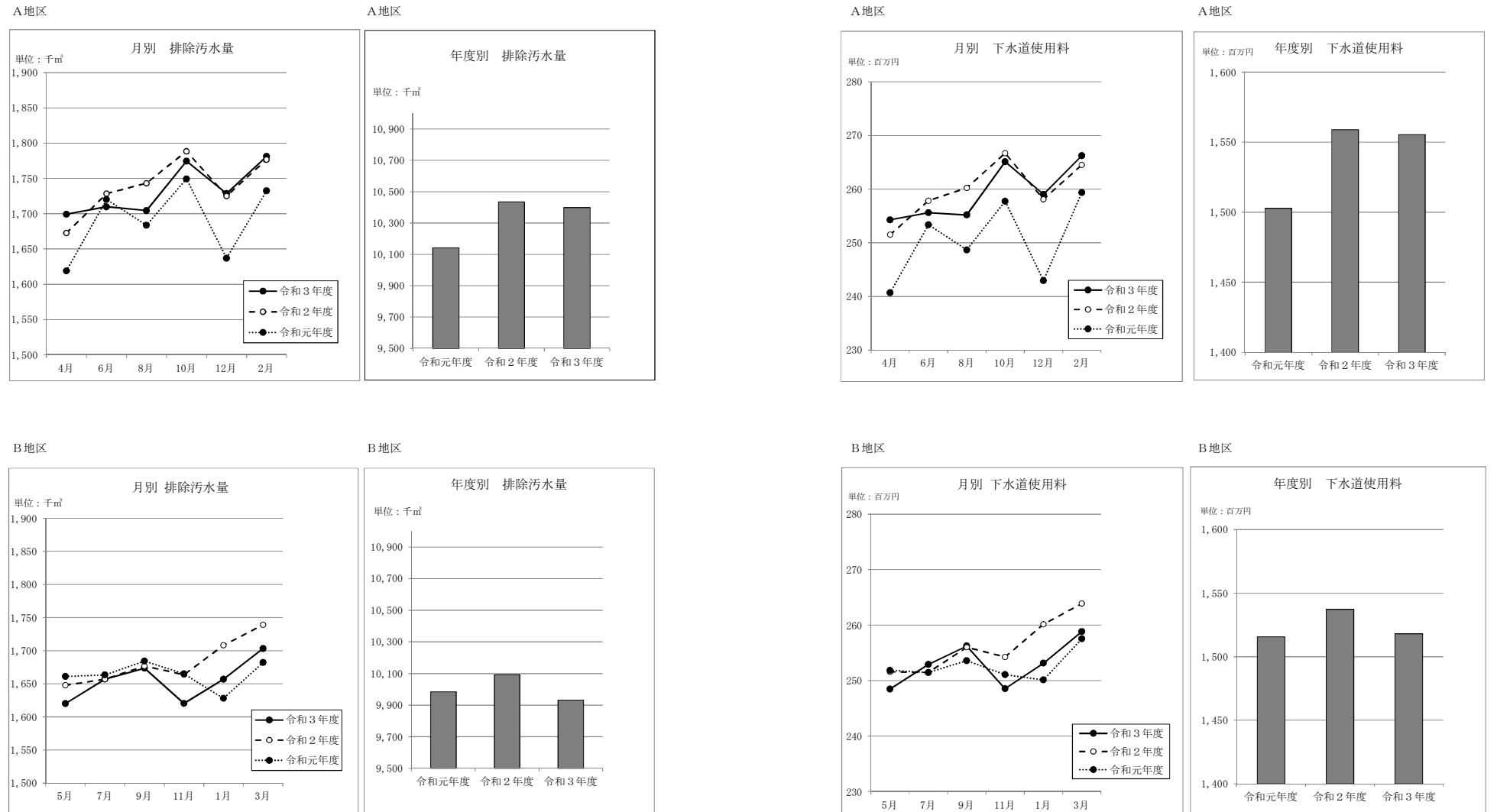
月別	地区区分	令和元年度		令和2年度				
		排除汚水量	下水道使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額
4	A	1,619,199	240,685,275	1,672,717	53,518	3.3	251,508,733	10,823,458
5	B	1,661,062	251,857,165	1,647,750	△ 13,312	△ 0.8	251,575,702	△ 281,463
6	A	1,720,297	253,363,987	1,728,529	8,232	0.5	257,824,836	4,460,849
7	B	1,663,380	251,455,160	1,656,976	△ 6,404	△ 0.4	251,466,571	11,411
8	A	1,683,750	248,674,288	1,743,240	59,490	3.5	260,226,585	11,552,297
9	B	1,684,255	253,603,331	1,676,789	△ 7,466	△ 0.4	256,029,722	2,426,391
10	A	1,749,426	257,754,617	1,788,531	39,105	2.2	266,692,743	8,938,126
11	B	1,664,978	251,074,013	1,663,723	△ 1,255	△ 0.1	254,247,582	3,173,569
12	A	1,636,986	242,960,931	1,725,178	88,192	5.4	258,101,033	15,140,102
1	B	1,627,975	250,121,740	1,708,085	80,110	4.9	260,154,838	10,033,098
2	A	1,732,495	259,359,523	1,776,786	44,291	2.6	264,501,644	5,142,121
3	B	1,682,118	257,537,834	1,739,000	56,882	3.4	263,892,222	6,354,388
合計		20,125,921	3,018,447,864	20,527,304	401,383	2.0	3,096,222,211	77,774,347

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月  
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

令和3年度							備考
増減率	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額	増減率	
4.5	1,699,322	26,605	1.6	254,268,197	2,759,464	1.1	
△ 0.1	1,620,120	△ 27,630	△ 1.7	248,481,221	△ 3,094,481	△ 1.2	
1.8	1,709,949	△ 18,580	△ 1.1	255,606,543	△ 2,218,293	△ 0.9	
0.0	1,656,967	△ 9	0.0	252,919,759	1,453,188	0.6	
4.6	1,704,472	△ 38,768	△ 2.2	255,198,203	△ 5,028,382	△ 1.9	
1.0	1,673,603	△ 3,186	△ 0.2	256,240,580	210,858	0.1	
3.5	1,774,493	△ 14,038	△ 0.8	265,104,302	△ 1,588,441	△ 0.6	
1.3	1,620,322	△ 43,401	△ 2.6	248,539,150	△ 5,708,432	△ 2.2	
6.2	1,728,651	3,473	0.2	259,022,511	921,478	0.4	
4.0	1,656,850	△ 51,235	△ 3.0	253,147,809	△ 7,007,029	△ 2.7	
2.0	1,781,243	4,457	0.3	266,236,733	1,735,089	0.7	
2.5	1,703,240	△ 35,760	△ 2.1	258,841,894	△ 5,050,328	△ 1.9	
2.6	20,329,232	△ 198,072	△ 1.0	3,073,606,902	△ 22,615,309	△ 0.7	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

別表4  
3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）



## 公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{76,491,230,011}{78,002,233,459} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{52,574,268,211}{78,002,233,459} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{76,491,230,011}{75,387,673,356} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{76,491,230,011}{52,574,268,211} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,511,003,448}{2,614,560,103} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,355,827,548}{2,614,560,103} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,803,470,757 - 0}{51,837,852,744 + 52,574,268,211 \div 2}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,803,470,757 - 0}{1,678,253,356 + 1,511,003,448 \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,803,470,757 - 0}{181,278,769 + 180,884,022 \div 2}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{1,012,320,146}{78,773,758,980 + 78,002,233,459 \div 2} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,803,470,757 - 0}{4,478,426,283 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る 他会計負担金を除く。)	$\frac{(\text{営業収益}-\text{他会計負担金})-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,794,496,757 - 0}{39}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には、令和2年度末から会計年度任用職員を含む

比較増減	比率			説明	
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末		
	%	%	%		
ポイント	97.9	97.9	98.1	0.2	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
	64.2	65.8	67.4	1.6	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
△ 0.1	101.6	101.6	101.5		固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
△ 3.2	152.6	148.7	145.5		固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
△ 0.2	57.5	58.0	57.8		流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
1.2	53.7	50.7	51.9		当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回	回	回	回	回	
△ 0.01	0.06	0.06	0.05		自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.08	1.52	1.68	1.76		流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
0.07	15.56	15.41	15.48		未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
ポイント	%	%	%		
0.04	1.30	1.25	1.29		総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
△ 1.7	62.6	64.3	62.6		営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円	千円	千円	
△ 530	84,308	72,184	71,654		職員1人当たりの収益の数字を見て指針とする。

# 富士市病院事業会計



# 1 決算の概要及び意見（病院事業）

## (1) 決算の概要

令和3年度病院事業会計の業務状況を前年度と比較すると、入院・外来の延患者数は348,398人で、17,680人(5.3%)の増加となっている。その内訳をみると、入院延患者数は132,082人で4,788人(3.8%)の増加、1日当たりの入院患者数は361.9人で13.1人の増加となり、一般病床利用率も71.8%と前年度より2.8ポイント上昇している。

また、外来延患者数は216,316人で12,892人(6.3%)の増加、1日当たりの外来患者数は893.9人で56.8人の増加となっている。

次に、経営状況を前年度と比較すると、病院事業収益は17,569,238,837円で1,875,769,313円(12.0%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益が8,731,667,084円で864,392,720円(11.0%)、外来収益が3,580,983,672円で87,624,487円(2.5%)、医業外収益の県補助金が1,192,014,740円(58.4%)、国庫補助金が227,924,000円(2,486.9%)それぞれ増加しているが、特別利益は235,257,640円(皆減)減少し、一般会計からの営業助成金の繰り入れは行われていない。

また、患者一人当たりの診療収益を前年度と比較すると、入院は66,108円で4,304円(7.0%)増加し、外来は16,554円で619円(3.6%)減少となった。

一方、病院事業費用は14,999,767,744円で、前年度と比較すると36,566,580円(0.2%)の増加となった。その内容を前年度と比較すると、特別損失のその他特別損失で235,257,640円(皆減)、医業費用の減価償却費で14,372,199円(2.2%)減少したが、医業外費用の雑損失で96,218,065円(17.2%)、医業費用の材料費で77,862,542円(2.4%)、給与費で49,925,013円(0.6%)、経費で44,737,731円(2.3%)増加している。

これらの結果、令和3年度の富士市病院事業全体の損益収支は、前年度の純利益から1,839,202,733円(251.9%)増加し、2,569,471,093円の純利益となっており、この純利益に前年度繰越欠損金4,005,920,586円を合わせて、1,436,449,493円を翌年度繰越欠損金としている。

資本的支出では、施設改良費として、エントランスホール特定天井改修工事実施設計業務委託等で26,115,000円を執行し、固定資産購入費では器械備品購入費として全身用X線CT診断装置など50品目の購入で371,011,620円を執行し、企業債償還金では532,852,313円、助産師修学資金貸付金では1,200,000円など、合計で937,229,624円を執行している。

建設改良費の財源には、企業債322,000,000円、県補助金72,425,000円、国庫補助金2,638,000円、寄附金2,539,000円を充てているが、資本的収支の不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

資金収支の状況は、投資活動で315,067,000円、財務活動で210,852,313円の資金を費消したが、業務活動では2,802,897,473円の資金を生み出したことにより、本年度は資金が2,276,978,160円増加し、資金期末残高は4,055,685,201円となった。

## (2) 意見

終息が見通せないコロナ禍において、前年度に引き続き、富士医療圏で唯一の感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うなど地域の基幹病院としての重責を懸命に果たされたことは大いに評価される。

また、新たに高齢診療科、放射線画像診断科、放射線治療科、リハビリテーション科の4診療科を設置するなど、多様化・複雑化する医療に的確に対応しているのが見られる。

このような状況の中、令和3年度の決算状況をみると、病院事業収益では、新型コロナウイルスの感染リスクを恐れた受診控えも落ち着き、入院・外来患者数が前年度と比較して増加し、入院収益、外来収益ともに増収となった。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金及び国庫補助金も増加し、病院事業収益全体では前年度と比較して12.0%増加している。

一方、病院事業費用においては、その他特別損失、減価償却費が減少したものの、雑損失、材料費、給与費が増加し、病院事業費用全体では前年度と比較して0.2%増加している。

その結果、病院事業全体では、前年度(730,268千円余)より大幅に増加した2,569,471千円余の純利益を計上したものであるが、この大幅な黒字化と経常収支比率等の各種経営分析指標の改善の最大の要因は、32億円余の新型コロナウイルス感染症対策事業県補助金という特例によるものであり、それを除けば、修正医業収支比率が87.4%と示すとおり、医業収支の経営状況は厳しいと判断されるので、今後においても経営の効率化・健全化に向けた不断の努力が望まれるところである。

今後も感染症患者の治療を行う重点医療機関として適切な医療の提供を図るとともに、病院内における新型コロナウイルスの感染制御に留意しながら、一丸となって新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療を両立し、2025年問題を見据えた医療提供体制の確保、そして「第三次中期経営改善計画」に基づく事業を着実に推進することにより、地域の基幹病院としての重責を果たしていくことを望む。

## 2 業務実績

### (1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は71.8%で、前年度(69.0%)に比べ2.8ポイント上昇している。

### (2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、348,398人(入院 132,082人、外来 216,316人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(64,057人)、整形外科(13,758人)、外科(12,857人)、外来では、内科(58,211人)、産婦人科(21,119人)、泌尿器科(20,694人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で4,788人(3.8%)、外来で12,892人(6.3%)の増加となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は361.9人で13.1人、外来は893.9人で56.8人それぞれ増加となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	154,455	127,294	132,082	4,788	3.8
	外来	225,381	203,424	216,316	12,892	6.3
	合計	379,836	330,718	348,398	17,680	5.3
1日平均患者数	入院	422.0	348.8	361.9	13.1	3.8
	外来	931.3	837.1	893.9	56.8	6.8

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費として、エントランスホール特定天井改修工事実施設計業務委託及び旧看護師宿舎改修工事等で28,726,500円を実施し、固定資産購入費については全身用X線CT診断装置など50品目の医療器械備品408,112,782円(前年度医療器械備品399,991,445円)、軽乗用自動車1台885,019円及び発熱外来用ユニットハウス979,000円の購入に加え、麻酔記録システムと電子カルテとの連携業務委託4,792,150円を実施した。

また、更新に伴いCTコンピューテッドトモグラフィーなど68件の器械備品の未償却残高22,388,578円、1件の車両146,448円をそれぞれ除却処分している。

なお、主な購入備品の品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産器械備品購入の概況(購入価格上位16件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	全身用X線CT診断装置	1	中央放射線科	144,320,000
2	循環器用X線透視診断装置	1	中央放射線科	106,920,000
3	生体情報モニタ	1	手術室	40,391,670
4	麻酔記録システム	1	手術室	40,391,670
5	血液ガス分析装置	2	臨床検査科ほか	6,985,000
6	生体情報モニタ	3	5A病棟ほか	6,017,000
7	一包錠剤仕分け装置	1	薬剤科	5,999,400
8	静的量的視野計	1	眼科外来	5,588,000
9	MR I用生体情報モニタ	1	中央放射線科	5,390,000
10	人工腎臓装置	1	人口透析室	4,290,000
11	嫌気性培養装置	1	臨床検査科 (細菌検査室)	3,520,000
12	分娩台	1	4A病棟	3,520,000
13	保育器	1	3B病棟	3,145,835
14	血中エンドトキシン、β-D-グルカン分析装置	1	臨床検査科	2,914,395
15	ナースコール	1	3D病棟	2,695,000
16	子宮トランスイルミネーター	1	手術室	2,079,000

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額17,325,000,000円に対し、決算額17,594,510,227円で予算に対する決算比率は101.6%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益12,317,033,312円、国・県補助金3,468,648,740円、他会計負担金1,348,205,000円、その他医業外収益226,189,122円、その他医業収益206,850,466円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で864,665,543円(11.0%)、外来収益で88,613,253円(2.5%)それぞれ増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は70.0%と、前年度(72.3%)に比べ2.3ポイント低下している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医業収益	13,795,395,000	△783,482,000	13,011,913,000	13,028,337,778	16,424,778	100.1
医業外収益	1,104,604,000	3,208,482,000	4,313,086,000	4,566,172,449	253,086,449	105.9
特別利益	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	14,900,000,000	2,425,000,000	17,325,000,000	17,594,510,227	269,510,227	101.6

##### イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額15,185,000,000円に対し、決算額15,018,176,833円で予算に対する決算比率は98.9%であった。

支出決算額の主なものは、給与費8,212,417,046円、材料費3,377,079,356円、経費2,213,472,782円、減価償却費647,532,779円であり、不用額166,823,167円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、給与費、材料費、経費などの医業費用である。

## 収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計			
医 業 費 用	14,938,370,000	△270,888,000	0	14,667,482,000	14,510,485,110	156,996,890	98.9
医 業 外 費 用	456,629,000	50,310,000	1,773,000	508,712,000	502,113,723	6,598,277	98.7
特 別 損 失	1,000	5,578,000	0	5,579,000	5,578,000	1,000	99.9
予 備 費	5,000,000	0	△1,773,000	3,227,000	0	3,227,000	0.0
合 計	15,400,000,000	△215,000,000	0	15,185,000,000	15,018,176,833	166,823,167	98.9

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額393,755,000円に対し、決算額399,602,000円で予算に対する決算比率は101.5%であった。

前年度の決算額357,918,614円と比較すると、41,683,386円(11.6%)の増加となっている。

## 資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	400,000,000	△78,000,000	0	322,000,000	322,000,000	0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	2,539,000	0	2,539,000	2,539,000	0	100.0
補 助 金	0	69,216,000	0	69,216,000	75,063,000	5,847,000	108.4
合 計	400,000,000	△6,245,000	0	393,755,000	399,602,000	5,847,000	101.5

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額979,046,000円に対し、決算額977,547,764円で予算に対する決算比率は99.8%であった。

前年度の決算額1,079,596,036円と比較すると102,048,272円(9.5%)の減少となっている。

これは、施設改良費で22,148,500円(336.7%)、固定資産購入費で14,777,506円(3.7%)増加したが、企業債償還金で136,574,278円(20.4%)、貸付金で2,400,000円(66.7%)それぞれ減少したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

### 資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	434,150,000	9,843,000	0	443,993,000	443,495,451	0	497,549	99.9
企業債償還金	532,853,000	0	0	532,853,000	532,852,313	0	687	99.9
貸付金	2,400,000	△1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	970,403,000	8,643,000	0	979,046,000	977,547,764	0	1,498,236	99.8

## ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額399,602,000円に対し支出済額977,547,764円となり、不足する額577,945,764円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,177,014円及び過年度分損益勘定留保資金537,768,750円で補填している。

#### 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、病院事業収益から仮受消費税及び地方消費税等を差し引いた17,569,238,837円、事業費用は14,999,767,744円で、差し引き2,569,471,093円の純利益となっている。

この損益収支を3年間図示すると、次のとおりである。

令和3年度	事業収益	17,569,238,837円	
	事業費用	14,999,767,744円	純利益 2,569,471,093円

令和2年度	事業収益	15,693,469,524円	
	事業費用	14,963,201,164円	純利益 730,268,360円 →

令和元年度	事業収益	14,677,171,304円	純損失 214,437,498円 →
	事業費用	14,891,608,802円	

##### (1) 損益の内容

###### ア 収 益

事業収益は、17,569,238,837円で前年度と比較すると1,875,769,313円(12.0%)増加している。

このうち医業収益は、975,666,011円(8.1%)増加している。

増加の主な要因は、入院収益で864,392,720円(11.0%)、外来収益で87,624,487円(2.5%)、その他医業収益で23,852,804円(14.2%)増加したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療収益は、それぞれ66,108円、16,554円で前年度と比較すると、入院で4,304円(7.0%)増加し、外来で619円(3.6%)減少している。

また、医業外収益は、1,135,360,942円(33.2%)増加している。

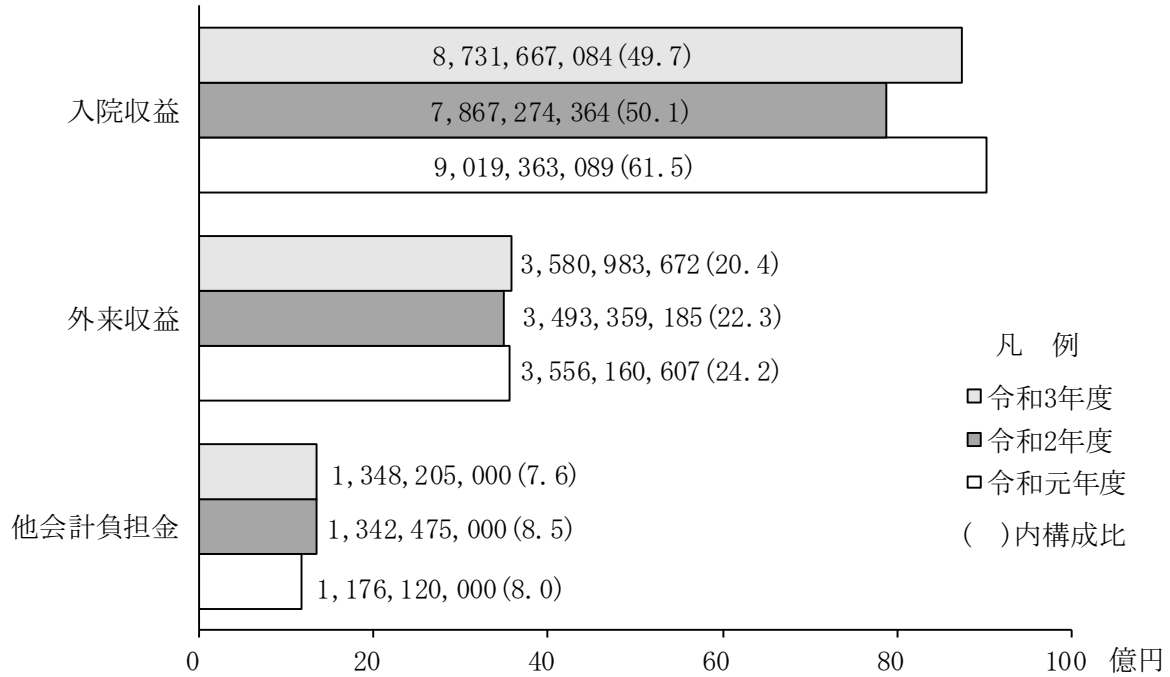
増加の主な要因は、他会計補助金で373,000,000円(皆減)減少したが、県補助金で1,192,014,740円(58.4%)、国庫補助金で227,924,000円(2,486.9%)増加したことによるものである。



事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

### 事業収益年度別推移

(単位：円、%)



### イ 費 用

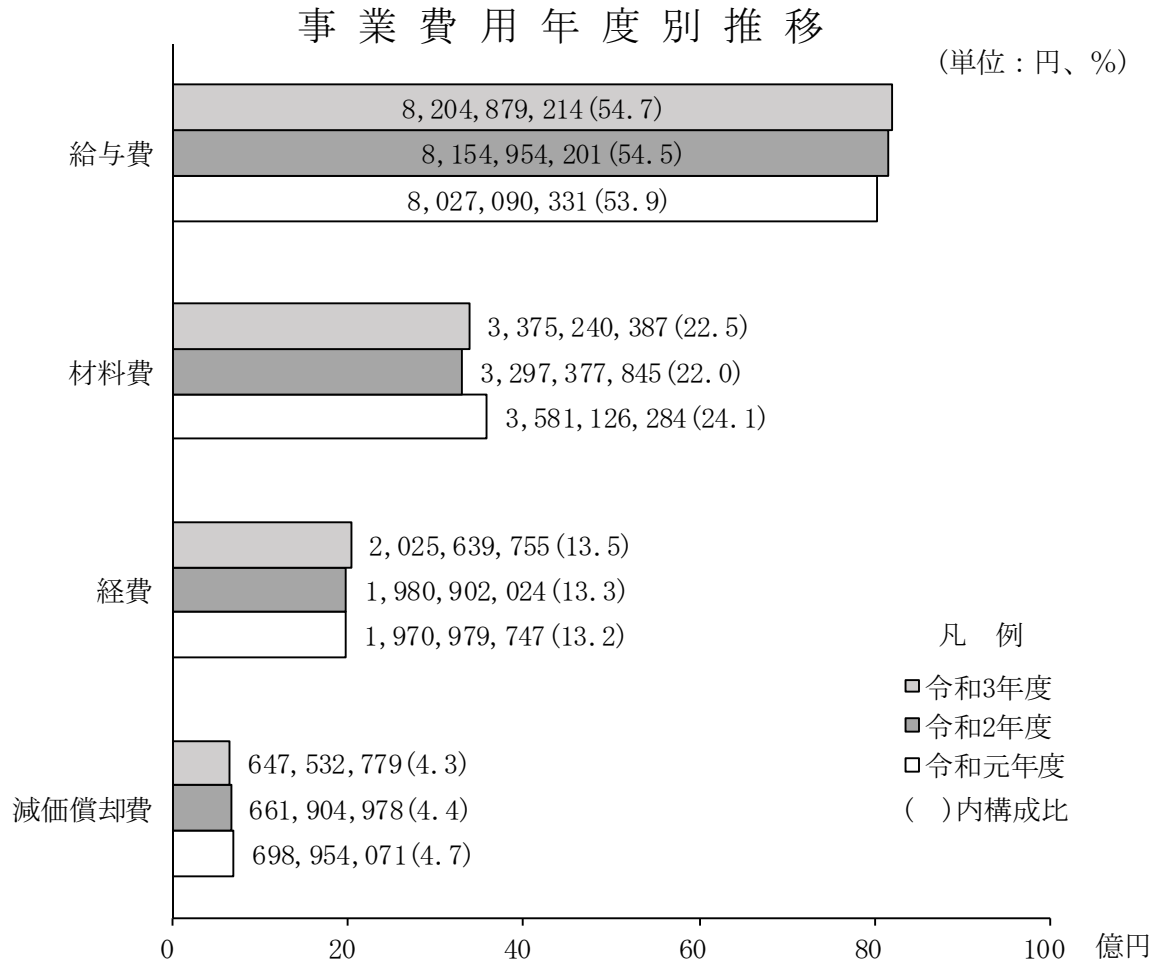
本年度の事業費用は14,999,767,744円で、前年度と比較すると36,566,580円(0.2%)増加している。

このうち医業費用は14,310,557,614円で、前年度と比較すると173,860,245円(1.2%)増加している。増加の主な要因は、給与費で49,925,013円(0.6%)、材料費で77,862,542円(2.4%)、経費で44,737,731円(2.3%)増加したことによるものである。

医業外費用は683,632,130円で、前年度と比較すると92,385,975円(15.6%)増加している。増加の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で4,149,334円(45.7%)減少したが、雑損失で96,218,065円(17.2%)、保育所運営費で317,244円(1.3%)増加したことによるものである。

特別損失は5,578,000円で、前年度と比較すると229,679,640円(97.6%)減少している。減少の要因は、過年度損益修正損で5,578,000円(皆増)増加したが、その他特別損失で235,257,640円(皆減)減少したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



#### ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用は、それぞれ35,341円、41,075円で、前年度と比較すると、収益で990円(2.9%)増加し、費用で1,670円(3.9%)減少している。

#### 患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	33,108	34,351	35,341
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	37,739	42,745	41,075
( A - B )	△4,631	△8,394	△5,734

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
経営資本医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,241,809}{10,785,940} \times 100$ △11.5%	$\frac{\Delta 2,103,355}{10,905,572} \times 100$ △19.3%	$\frac{\Delta 1,301,549}{12,309,109} \times 100$ △10.6%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{13,092,982}{10,785,940}$ 1.21回	$\frac{12,033,343}{10,905,572}$ 1.10回	$\frac{13,009,009}{12,309,109}$ 1.06回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,241,809}{13,092,982} \times 100$ △9.5%	$\frac{\Delta 2,103,355}{12,033,343} \times 100$ △17.5%	$\frac{\Delta 1,301,549}{13,009,009} \times 100$ △10.0%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△10.6%で、前年度に比べて8.7ポイント上昇している。これは、前年度に比べて医業収支において医業収益が増加し、医業損失が減少していることによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

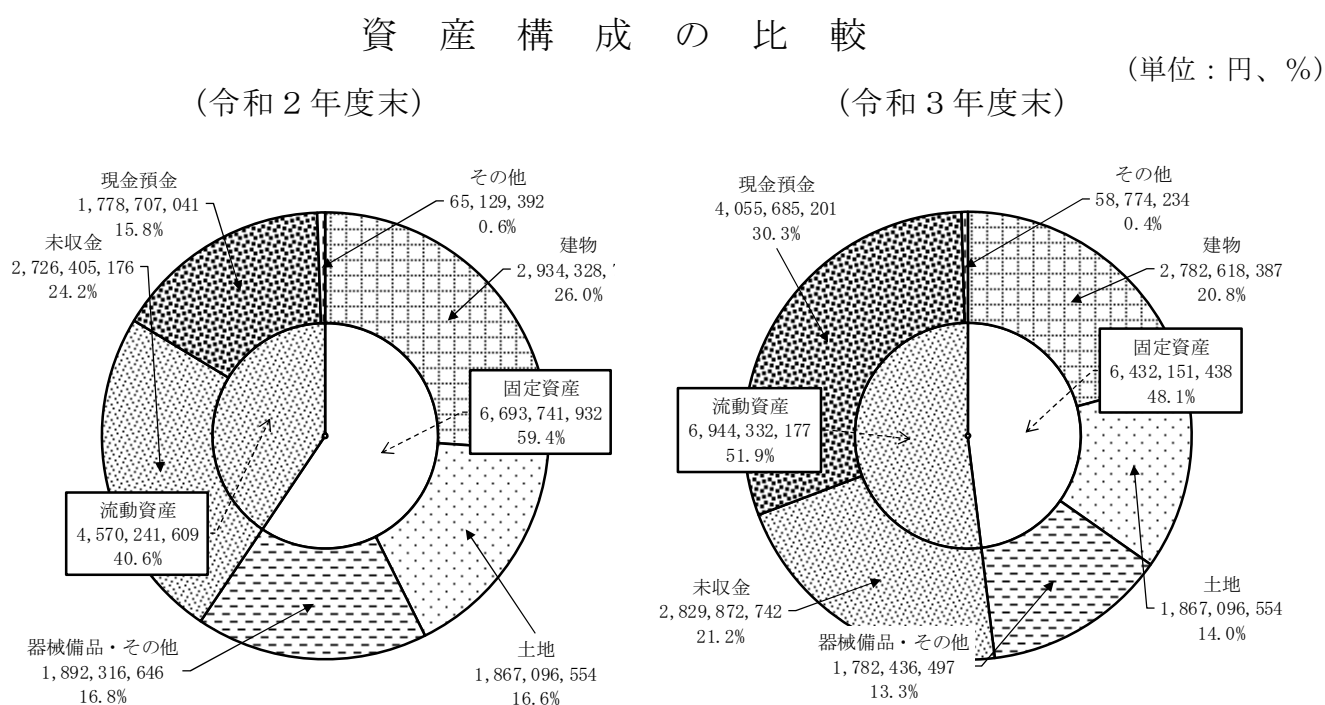
## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

本年度末における資産総額は13,376,483,615円で、前年度末と比較すると2,112,500,074円(18.8%)増加している。

これは、主に固定資産の建物で151,710,345円(5.2%)、器械備品で112,284,648円(6.8%)、構築物で13,435,416円(5.9%)、流動資産の貯蔵品で6,398,396円(13.8%)減少したが、流動資産の現金預金で2,276,978,160円(128.0%)、未収金で103,467,566円(3.8%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は13,376,483,615円で、前年度末と比較すると2,112,500,074円(18.8%)増加している。

負債総額は6,804,353,833円で前年度と比較すると456,971,019円(6.3%)減少しているが、これは、主に流動負債の企業債で169,701,282円(31.8%)、未払金で148,920,726円(9.3%)、預り金で133,567,667円(71.4%)などが減少したことによるものである。

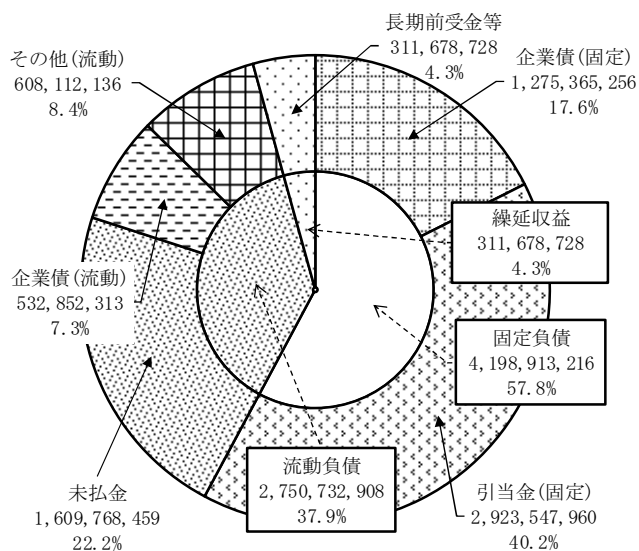
資本総額は6,572,129,782円で前年度と比較すると2,569,471,093円(64.2%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

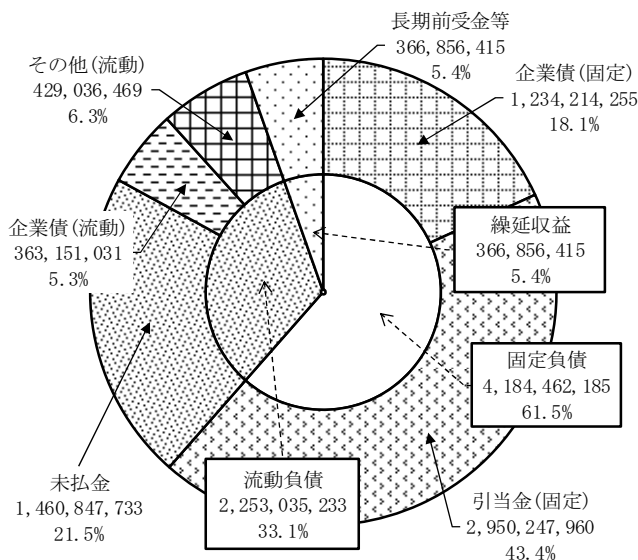
## 負債構成の比較

(単位：円、%)

(令和2年度末)



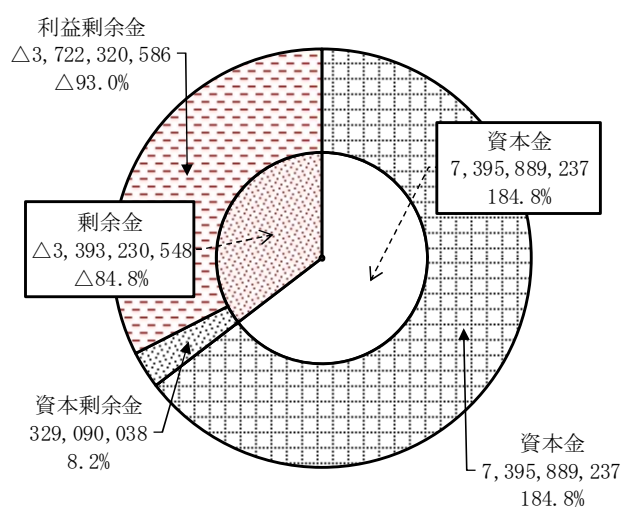
(令和3年度末)



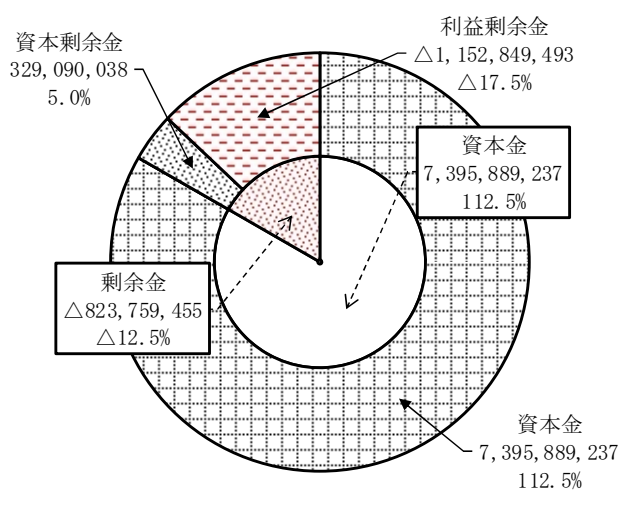
## 資本構成の比較

(単位：円、%)

(令和2年度末)



(令和3年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、未収金で105,333,800円、未払金で160,770,163円減算するものの、当年度純利益を2,569,471,093円、現金を伴わない費用である減価償却費を647,532,779円加算したことなどにより、2,802,897,473円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、315,067,000円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行が償還額を下回ったことにより、210,852,313円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が2,276,978,160円増加し、これに資金期首残高1,778,707,041円を加えると、資金期末残高は4,055,685,201円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	548,489,798	761,839,734	2,802,897,473
当年度純利益	△214,437,498	730,268,360	2,569,471,093
減価償却費	698,954,071	661,904,978	647,532,779
固定資産除却費	9,554,123	8,354,775	22,535,026
長期前受金戻入益	△20,332,899	△17,083,577	△27,583,187
未収金の増減額(増加△)	143,944,991	△734,190,528	△105,333,800
未払金の増減額(減少△)	158,568,938	58,362,736	△160,770,163
引当金の増減額(減少△)	△235,017,247	△74,656,089	△16,941,766
その他	7,255,319	128,879,079	△126,012,509
投資活動による キャッシュ・フロー	△360,372,089	△124,415,363	△315,067,000
固定資産の取得による支出	△358,062,089	△181,831,630	△391,327,874
県補助金等による収入	0	59,816,267	74,926,491
寄附金による収入	1,290,000	0	2,534,383
長期貸付金の貸付による支出	△3,600,000	△3,600,000	△1,200,000
長期貸付金の返還による収入	0	1,200,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△127,485,989	△372,626,591	△210,852,313
企業債の発行による収入	318,000,000	296,800,000	322,000,000
企業債の償還による支出	△659,780,989	△669,426,591	△532,852,313
他会計からの出資による収入	214,295,000	0	0
資金増減額	60,631,720	264,797,780	2,276,978,160
資金期首残高	1,453,277,541	1,513,909,261	1,778,707,041
資金期末残高	1,513,909,261	1,778,707,041	4,055,685,201

## 6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は6,141,466円で、平成24年度から令和3年度までの入院・外来収益未収金305件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、6,013,766円を貸倒引当金から取り崩し、127,700円を貸倒損失としている。これらの事由は、消滅時効(255件)、自己破産(50件)によるものである。

入院・外来収益の過年度分収納率は69.1%で、前年度に比べ5.1ポイント低下し、未収額は5,738,783円増加し、43,652,921円となっている。

### 令和3年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収納率 (B/A)	
現 年 度 分	12,317,033,312	10,392,834,392	127,700	1,924,071,220	84.4	
過 年 度 分	160,875,567	111,208,880	6,013,766	43,652,921	69.1	
内 訳	令和2年度	122,961,429	104,322,844	112,790	18,525,795	84.8
	令和元年度	15,956,438	3,221,110	827,008	11,908,320	20.2
	平成30年度	11,223,413	1,579,441	1,277,759	8,366,213	14.1
	平成29年度以前	10,734,287	2,085,485	3,796,209	4,852,593	19.4
合 計	12,477,908,879	10,504,043,272	6,141,466	1,967,724,141	84.2	

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金1,924,071,220円には、保険収入未収金1,772,628,298円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の収納率は98.8%である。

## 7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,348,205,000円となっており、前年度と比較して367,270,000円(21.4%)減少している。

本年度は、収益的収入に全額の1,348,205,000円が繰り入れられている状況(本年度の資本的収入は0円)であり、その主なものは、救急医療に要する経費で456,335,000円、高度医療増嵩に要する経費で362,936,000円などである。

### 一般会計からの繰入状況の年度別推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益的収入	1,674,120,000	1,715,475,000	1,348,205,000
医業収益	325,652,000	504,658,000	504,454,000
他会計負担金	325,652,000	504,658,000	504,454,000
救急医療に要する経費	277,514,000	456,032,000	456,335,000
保健衛生行政に要する経費	48,138,000	48,626,000	48,119,000
医業外収益	1,348,468,000	1,210,817,000	843,751,000
他会計負担金	850,468,000	837,817,000	843,751,000
経営基盤強化対策に要する経費	276,093,000	278,346,000	274,621,000
児童手当に要する経費	30,040,000	29,968,000	29,728,000
院内保育所運営に要する経費	22,891,000	24,214,000	24,561,000
企業債利子に要する経費	8,148,000	5,565,000	2,917,000
リハビリテーション医療に要する経費	0	0	0
高度医療増嵩に要する経費	396,146,000	380,021,000	362,936,000
周産期医療に要する経費	21,107,000	23,090,000	23,504,000
結核医療に要する経費	16,330,000	16,678,000	17,126,000
小児医療に要する経費	43,078,000	44,364,000	44,890,000
医師派遣に要する経費	36,635,000	35,571,000	37,962,000
感染症医療に要する経費	0	0	25,506,000
他会計補助金	498,000,000	373,000,000	0
営業助成金	498,000,000	373,000,000	0
資本的収入	214,295,000	0	0
出資金	214,295,000	0	0
他会計出資金	214,295,000	0	0
病院建設改良費に要する経費	10,000,000	0	0
企業債元金償還に要する経費	204,295,000	0	0
合 計	1,888,415,000	1,715,475,000	1,348,205,000



## 8 経営指標

### (1) 事業報告書における経営指標(地方公営企業法施行規則別記第14号)

富士市病院事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

なお、本指標は令和3年度の地方公営企業法施行規則改正に伴い、経営の状況を端的に示すため、企業会計の決算附属資料である事業報告書に追加されたものである。

(単位：%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	100.1	99.3	98.6	105.0	117.2
修正医業収支比率	90.5	89.5	89.1	81.6	87.4
病床利用率	84.9	84.2	81.2	67.1	69.6

#### ※【経常収支比率】

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益を示す指標

#### 【修正医業収支比率】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

#### 【病床利用率】

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標

### (2) その他の経営指標

病院事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

#### ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。

本年度は51.9%で前年度に比べ13.6ポイント上昇している。

#### イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。

本年度は308.2%で前年度に比べ142.1ポイント上昇している。

#### ウ 未収金回転率

本年度は4.68回転で前年度に比べ0.42回転低下している。

## エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は20.9%で前年度に比べ14.2ポイント上昇している。

## オ 職員1人当たりの医業収益

職員1人当たりの労働生産性について、医業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は13,384千円で前年度に比べ862千円増加している。これは主に、職員数が増加(11人)したが、それ以上に医業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表7」に掲げたので参照されたい。

## 9 欠 損 金

当年度未処理欠損金は、当年度純利益2,569,471,093円と前年度繰越欠損金4,005,920,586円を合わせた1,436,449,493円で、翌年度へ繰り越すこととしている。

---

別 表 1 ~ 8

---

## 病院事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和
	金額	構成比	金額
病院事業収益 (A)	14,677,171,304	100.0	15,693,469,524
医業収益	13,092,981,923	89.2	12,033,342,733
入院収益	9,019,363,089	61.5	7,867,274,364
外来収益	3,556,160,607	24.2	3,493,359,185
他会計負担金	325,652,000	2.2	504,658,000
その他医業収益	191,806,227	1.3	168,051,184
医業外収益	1,584,189,381	10.8	3,424,869,151
受取利息及び配当金	400	0.0	400
他会計負担金	850,468,000	5.8	837,817,000
国庫補助金	8,188,000	0.1	9,165,000
県補助金	43,577,000	0.3	2,039,545,000
長期前受金戻入益	20,332,899	0.1	17,083,577
その他医業外収益	163,623,082	1.1	148,258,174
他会計補助金	498,000,000	3.4	373,000,000
特別利益	0	0.0	235,257,640
その他特別利益	0	0.0	235,257,640
病院事業費用 (B)	14,891,608,802	100.0	14,963,201,164
医業費用	14,334,791,211	96.3	14,136,697,369
給与費	8,027,090,331	53.9	8,154,954,201
材料費	3,581,126,284	24.1	3,297,377,845
経費	1,970,979,747	13.2	1,980,902,024
減価償却費	698,954,071	4.7	661,904,978
資産減耗費	9,554,313	0.1	8,427,775
研究研修費	47,086,465	0.3	33,130,546
医業外費用	556,817,591	3.7	591,246,155
支払利息及び企業債取扱諸費	13,145,430	0.1	9,078,831
保育所運営費	24,993,281	0.1	23,838,081
雑損失	518,678,880	3.5	558,329,243
特別損失	0	0.0	235,257,640
その他特別損失	0	0.0	235,257,640
過年度損益修正損	—	—	—
当年度純利益(純損失)(A-B)	△ 214,437,498	—	730,268,360
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 4,521,751,448	—	△ 4,736,188,946
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 4,736,188,946	—	△ 4,005,920,586

2年度		令和3年度			
構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
100.0	6.9	17,569,238,837	100.0	1,875,769,313	12.0
76.7	△ 8.1	13,009,008,744	74.0	975,666,011	8.1
50.1	△ 12.8	8,731,667,084	49.7	864,392,720	11.0
22.3	△ 1.8	3,580,983,672	20.4	87,624,487	2.5
3.2	55.0	504,454,000	2.8	△ 204,000	0.0
1.1	△ 12.4	191,903,988	1.1	23,852,804	14.2
21.8	116.2	4,560,230,093	26.0	1,135,360,942	33.2
0.0	0.0	400	0.0	0	0.0
5.3	△ 1.5	843,751,000	4.8	5,934,000	0.7
0.1	11.9	237,089,000	1.3	227,924,000	2,486.9
13.0	4,580.3	3,231,559,740	18.4	1,192,014,740	58.4
0.1	△ 16.0	27,583,187	0.2	10,499,610	61.5
0.9	△ 9.4	220,246,766	1.3	71,988,592	48.6
2.4	△ 25.1	0	0.0	△ 373,000,000	皆減
1.5	皆増	0	0.0	△ 235,257,640	皆減
1.5	皆増	0	0.0	△ 235,257,640	皆減
100.0	0.5	14,999,767,744	100.0	36,566,580	0.2
94.5	△ 1.4	14,310,557,614	95.4	173,860,245	1.2
54.5	1.6	8,204,879,214	54.7	49,925,013	0.6
22.0	△ 7.9	3,375,240,387	22.5	77,862,542	2.4
13.3	0.5	2,025,639,755	13.5	44,737,731	2.3
4.4	△ 5.3	647,532,779	4.3	△ 14,372,199	△ 2.2
0.1	△ 11.8	22,535,026	0.2	14,107,251	167.4
0.2	△ 29.6	34,730,453	0.2	1,599,907	4.8
3.9	6.2	683,632,130	4.6	92,385,975	15.6
0.1	△ 30.9	4,929,497	0.0	△ 4,149,334	△ 45.7
0.1	△ 4.6	24,155,325	0.2	317,244	1.3
3.7	7.6	654,547,308	4.4	96,218,065	17.2
1.6	皆増	5,578,000	0.0	△ 229,679,640	△ 97.6
1.6	皆増	0	0.0	△ 235,257,640	皆減
—	—	5,578,000	0.0	5,578,000	皆増
—	—	2,569,471,093	—	1,839,202,733	251.9
—	—	△ 4,005,920,586	—	730,268,360	—
—	—	△ 1,436,449,493	—	2,569,471,093	—

## 病院事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借					方				
	令和元年度末		令和2年度末		増減率	令和3年度末		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比			
固定資産	6,994,393,098	66.3	6,693,741,932	59.4	△ 4.3	6,432,151,438	48.1	△ 261,590,494	△ 3.9	
有形固定資産	6,986,833,918	66.2	6,686,251,132	59.3	△ 4.3	6,424,729,018	48.0	△ 261,522,114	△ 3.9	
土地	1,867,096,554	17.7	1,867,096,554	16.6	0.0	1,867,096,554	14.0	0	0.0	
建築物	3,091,466,504	29.3	2,934,328,732	26.0	△ 5.1	2,782,618,387	20.8	△ 151,710,345	△ 5.2	
構築物	241,238,712	2.3	227,803,296	2.0	△ 5.6	214,367,880	1.6	△ 13,435,416	△ 5.9	
器械備品	1,780,560,254	16.9	1,651,360,736	14.7	△ 7.3	1,539,076,088	11.5	△ 112,284,648	△ 6.8	
車両	3,301,894	0.0	2,491,814	0.0	△ 24.5	2,530,109	0.0	38,295	1.5	
建設仮勘定	3,170,000	0.0	3,170,000	0.0	0.0	19,040,000	0.1	15,870,000	500.6	
無形固定資産	7,539,180	0.1	7,470,800	0.1	△ 0.9	7,402,420	0.1	△ 68,380	△ 0.9	
電話加入権	7,289,040	0.1	7,289,040	0.1	0.0	7,289,040	0.1	0	0.0	
ソフトウェア	250,140	0.0	181,760	0.0	△ 27.3	113,380	0.0	△ 68,380	△ 37.6	
投資その他の資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
長期貸付金	4,800,000	0.0	6,000,000	0.0	25.0	6,000,000	0.0	0	0.0	
長期貸付金貸倒引当金	△ 4,800,000	0.0	△ 6,000,000	0.0	—	△ 6,000,000	0.0	0	—	
流動資産	3,559,147,700	33.7	4,570,241,609	40.6	28.4	6,944,332,177	51.9	2,374,090,568	51.9	
現金預金	1,513,909,261	14.3	1,778,707,041	15.8	17.5	4,055,685,201	30.3	2,276,978,160	128.0	
未収金	1,989,819,702	18.9	2,726,405,176	24.2	37.0	2,829,872,742	21.2	103,467,566	3.8	
〔貸倒引当金〕	(△ 25,247,938)	—	(△ 22,852,992)	—	—	(△ 24,719,226)	—	(△ 1,866,234)	—	
貯蔵品	37,005,032	0.4	46,470,459	0.4	25.6	40,072,063	0.3	△ 6,398,396	△ 13.8	
前払金	13,132,205	0.1	12,207,433	0.1	△ 7.0	12,356,421	0.1	148,988	1.2	
その他流動資産	5,281,500	0.0	6,451,500	0.1	22.2	6,345,750	0.0	△ 105,750	△ 1.6	
資産合計	10,553,540,798	100.0	11,263,983,541	100.0	6.7	13,376,483,615	100.0	2,112,500,074	18.8	

科 目	貸					方				
	令和元年度末		令和2年度末		増減率	令和3年度末		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比			
固定負債	4,486,944,672	42.5	4,198,913,216	37.3	△ 6.4	4,184,462,185	31.3	△ 14,451,031	△ 0.3	
企業債	1,511,417,569	14.3	1,275,365,256	11.3	△ 15.6	1,234,214,225	9.2	△ 41,151,031	△ 3.2	
引当金	2,975,527,103	28.2	2,923,547,960	26.0	△ 1.7	2,950,247,960	22.1	26,700,000	0.9	
流動負債	2,525,259,759	23.9	2,750,732,908	24.4	8.9	2,253,035,233	16.9	△ 497,697,675	△ 18.1	
企業債	669,426,591	6.3	532,852,313	4.7	△ 20.4	363,151,031	2.7	△ 169,701,282	△ 31.8	
未払金	1,363,628,766	12.9	1,609,768,459	14.3	18.1	1,460,847,733	11.0	△ 148,920,726	△ 9.3	
預り金	49,771,402	0.5	187,161,136	1.7	276.0	53,593,469	0.4	△ 133,567,667	△ 71.4	
引当金	442,433,000	4.2	420,951,000	3.7	△ 4.9	375,443,000	2.8	△ 45,508,000	△ 10.8	
繰延収益	268,946,038	2.6	311,678,728	2.8	15.9	366,856,415	2.7	55,177,687	17.7	
長期前受金	1,061,239,134	10.1	1,104,730,401	9.8	4.1	1,143,114,775	8.5	38,384,374	3.5	
長期前受金収益化累計額	△ 792,293,096	△ 7.5	△ 793,051,673	△ 7.0	—	△ 776,258,360	△ 5.8	16,793,313	—	
負債合計	7,281,150,469	69.0	7,261,324,852	64.5	△ 0.3	6,804,353,833	50.9	△ 456,971,019	△ 6.3	
資本金	7,395,889,237	70.1	7,395,889,237	65.6	0.0	7,395,889,237	55.3	0	0.0	
資本金	7,395,889,237	70.1	7,395,889,237	65.6	0.0	7,395,889,237	55.3	0	0.0	
剰余金	△ 4,123,498,908	△ 39.1	△ 3,393,230,548	△ 30.1	—	△ 823,759,455	△ 6.2	2,569,471,093	—	
資本剰余金	329,090,038	3.1	329,090,038	2.9	0.0	329,090,038	2.5	0	0.0	
減債積立金	283,600,000	2.7	283,600,000	2.5	0.0	283,600,000	2.1	0	0.0	
当年度未処理欠損金	△ 4,736,188,946	△ 44.9	△ 4,005,920,586	△ 35.5	—	△ 1,436,449,493	△ 10.8	2,569,471,093	—	
資本合計	3,272,390,329	31.0	4,002,658,689	35.5	22.3	6,572,129,782	49.1	2,569,471,093	64.2	
負債資本合計	10,553,540,798	100.0	11,263,983,541	100.0	6.7	13,376,483,615	100.0	2,112,500,074	18.8	

別表3

## 2か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	令和2年度		令和3年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	10,889	639,221,177	11,431	542	5.0	725,455,584	86,234,407	13.5
	外来	15,970	269,115,559	18,313	2,343	14.7	295,618,575	26,503,016	9.8
	計	26,859	908,336,736	29,744	2,885	10.7	1,021,074,159	112,737,423	12.4
5	入院	10,842	629,703,567	11,352	510	4.7	681,138,905	51,435,338	8.2
	外来	14,037	248,247,168	16,311	2,274	16.2	272,060,813	23,813,645	9.6
	計	24,879	877,950,735	27,663	2,784	11.2	953,199,718	75,248,983	8.6
6	入院	10,380	672,022,554	11,068	688	6.6	799,539,011	127,516,457	19.0
	外来	17,512	287,710,282	18,842	1,330	7.6	298,833,241	11,122,959	3.9
	計	27,892	959,732,836	29,910	2,018	7.2	1,098,372,252	138,639,416	14.4
7	入院	12,191	746,203,616	11,980	△ 211	△ 1.7	780,621,374	34,417,758	4.6
	外来	18,351	315,981,768	17,721	△ 630	△ 3.4	282,170,878	△ 33,810,890	△ 10.7
	計	30,542	1,062,185,384	29,701	△ 841	△ 2.8	1,062,792,252	606,868	0.1
8	入院	12,254	709,493,230	11,088	△ 1,166	△ 9.5	690,169,134	△ 19,324,096	△ 2.7
	外来	17,247	292,427,269	18,375	1,128	6.5	301,317,327	8,890,058	3.0
	計	29,501	1,001,920,499	29,463	△ 38	△ 0.1	991,486,461	△ 10,434,038	△ 1.0
9	入院	11,965	735,285,569	9,267	△ 2,698	△ 22.5	616,376,438	△ 118,909,131	△ 16.2
	外来	17,672	297,662,673	17,407	△ 265	△ 1.5	288,197,293	△ 9,465,380	△ 3.2
	計	29,637	1,032,948,242	26,674	△ 2,963	△ 10.0	904,573,731	△ 128,374,511	△ 12.4
10	入院	11,801	725,192,890	10,992	△ 809	△ 6.9	850,999,344	125,806,454	17.3
	外来	18,796	317,616,613	18,260	△ 536	△ 2.9	317,577,077	△ 39,536	0.0
	計	30,597	1,042,809,503	29,252	△ 1,345	△ 4.4	1,168,576,421	125,766,918	12.1
11	入院	11,853	724,742,925	11,025	△ 828	△ 7.0	706,222,349	△ 18,520,576	△ 2.6
	外来	17,358	291,170,339	18,418	1,060	6.1	305,322,651	14,152,312	4.9
	計	29,211	1,015,913,264	29,443	232	0.8	1,011,545,000	△ 4,368,264	△ 0.4
12	入院	10,234	578,025,728	11,450	1,216	11.9	818,133,637	240,107,909	41.5
	外来	18,838	310,801,475	18,822	△ 16	△ 0.1	312,677,920	1,876,445	0.6
	計	29,072	888,827,203	30,272	1,200	4.1	1,130,811,557	241,984,354	27.2
1	入院	5,290	317,944,569	11,365	6,075	114.8	700,227,556	382,282,987	120.2
	外来	13,697	257,280,228	17,682	3,985	29.1	312,982,170	55,701,942	21.7
	計	18,987	575,224,797	29,047	10,060	53.0	1,013,209,726	437,984,929	76.1
2	入院	8,186	587,660,089	10,088	1,902	23.2	642,778,739	55,118,650	9.4
	外来	14,616	273,478,451	16,168	1,552	10.6	277,050,144	3,571,693	1.3
	計	22,802	861,138,540	26,256	3,454	15.1	919,828,883	58,690,343	6.8
3	入院	11,409	802,780,754	10,976	△ 433	△ 3.8	721,280,140	△ 81,500,614	△ 10.2
	外来	19,330	333,986,023	19,997	667	3.5	320,283,012	△ 13,703,011	△ 4.1
	計	30,739	1,136,766,777	30,973	234	0.8	1,041,563,152	△ 95,203,625	△ 8.4
合計	入院	127,294	7,868,276,668	132,082	4,788	3.8	8,732,942,211	864,665,543	11.0
	外来	203,424	3,495,477,848	216,316	12,892	6.3	3,584,091,101	88,613,253	2.5
	計	330,718	11,363,754,516	348,398	17,680	5.3	12,317,033,312	953,278,796	8.4

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表4

## 業 務 実 績 表

(単位：床、人、円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
病床 利用率	病床数	520	520	520	0	
	年延病床数	190,320	189,800	189,800	0	
	年延入院患者数(A)	154,455	127,294	132,082	4,788	
	利用率	81.2	67.1	69.6	2.5	
	一般	年延病床数	184,464	183,960	183,960	0
		年延入院患者数	153,814	126,974	132,032	5,058
		利用率	83.4	69.0	71.8	2.8
	感染	年延病床数	2,196	2,190	2,190	0
		年延入院患者数	51	314	50	△ 264
		利用率	2.3	14.3	2.3	△ 12.0
	結核	年延病床数	3,660	3,650	3,650	0
		年延入院患者数	590	6	0	△ 6
利用率		16.1	0.2	0.0	△ 0.2	
医師一人一日 患者数	年延職員数(B)	37,059	38,172	39,622	1,450	
	年延入院患者数(A)	154,455	127,294	132,082	4,788	
	A/B	4.2	3.3	3.3	0.0	
	年延外来患者数(C)	225,381	203,424	216,316	12,892	
C/B	6.1	5.3	5.5	0.2		
看護部門一人一日 患者数	年延職員数(D)	234,635	206,799	206,330	△ 469	
	年延入院患者数(A)	154,455	127,294	132,082	4,788	
	A/D	0.7	0.6	0.6	0.0	
	年延外来患者数(C)	225,381	203,424	216,316	12,892	
C/D	1.0	1.0	1.0	0.0		
医師一人一日当たり診療収入		339,338	297,617	310,753	13,136	
入院・外来収益(E)/年延職員数(B)		12,575,523,696/37,059	11,360,633,549/38,172	12,312,650,756/39,622		
看護部門一人一日当たり診療収入		53,596	54,936	59,675	4,739	
入院・外来収益(E)/年延職員数(D)		12,575,523,696/234,635	11,360,633,549/206,799	12,312,650,756/206,330		
患者一人一日 診療収益	年延総患者数(F)		379,836	330,718	348,398	17,680
	入院・外来収益額(E)		12,575,523,696	11,360,633,549	12,312,650,756	952,017,207
	E/F		33,108	34,351	35,341	990
	入院	年延入院患者数(A)	154,455	127,294	132,082	4,788
		入院収益額(G)	9,019,363,089	7,867,274,364	8,731,667,084	864,392,720
		G/A	58,395	61,804	66,108	4,304
	外来	年延外来患者数(C)	225,381	203,424	216,316	12,892
		外来収益額(H)	3,556,160,607	3,493,359,185	3,580,983,672	87,624,487
		H/C	15,778	17,173	16,554	△ 619
	患者一人一日 医療材料費	年延総患者数(F)		379,836	330,718	348,398
医療材料費(I)		3,581,126,284	3,297,377,845	3,375,240,387	77,862,542	
I/F		9,428	9,970	9,688	△ 282	
薬品		材料費(J)	2,069,474,895	1,938,572,657	1,802,738,949	△ 135,833,708
		J/F	5,448	5,862	5,174	△ 688
その他 医療 材料		その他医療材料費(K)	1,511,651,389	1,358,805,188	1,572,501,438	213,696,250
K/F		3,980	4,108	4,514	406	

別表5

## 診療科別患者数（入院・外来）

区分 科目	入院								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	366日	365日	365日	366日	365日	365日	366日	365日	365日
内科	67,710	59,694	64,057	185.0	163.5	175.5	43.8	46.9	48.5
高齢診療科	-	-	0	-	-	0.0	-	-	0.0
精神神経科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外科	17,122	14,112	12,857	46.8	38.7	35.2	11.1	11.1	9.7
整形外科	14,733	12,323	13,758	40.3	33.8	37.7	9.5	9.7	10.4
産婦人科	9,549	7,938	8,449	26.1	21.7	23.2	6.2	6.2	6.4
小児科	6,204	3,264	2,818	16.9	8.9	7.7	4.0	2.6	2.1
眼科	1,307	726	640	3.6	2.0	1.8	0.9	0.6	0.5
耳鼻咽喉科	3,597	2,814	2,530	9.8	7.7	6.9	2.3	2.2	1.9
脳神経外科	6,232	4,766	6,071	17.0	13.1	16.6	4.0	3.7	4.6
皮膚科	738	366	372	2.0	1.0	1.0	0.5	0.3	0.3
放射線科	0	0	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放射線画像診断科	-	-	0	-	-	0.0	-	-	0.0
放射線治療科	-	-	14	-	-	0.0	-	-	0.0
形成外科	1,753	1,653	1,998	4.8	4.5	5.5	1.1	1.3	1.5
泌尿器科	10,058	8,159	6,854	27.5	22.4	18.8	6.5	6.4	5.2
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循環器科	13,522	10,467	10,646	36.9	28.7	29.2	8.8	8.2	8.1
歯科口腔外科	1,930	1,012	1,007	5.3	2.8	2.8	1.3	0.8	0.8
合計	154,455	127,294	132,082	422.0	348.8	361.9	100.0	100.0	100.0

区分 科目	外来								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
	242日	243日	242日	242日	243日	242日	242日	243日	242日
内科	57,820	55,065	58,211	238.9	226.6	240.5	25.7	27.1	26.9
高齢診療科	-	-	82	-	-	0.4	-	-	0.0
精神神経科	3,560	3,315	3,614	14.7	13.6	14.9	1.6	1.6	1.7
外科	15,753	13,492	15,289	65.1	55.5	63.2	7.0	6.6	7.1
整形外科	10,940	9,642	9,729	45.2	39.7	40.2	4.9	4.7	4.5
産婦人科	20,073	16,888	21,119	83.0	69.5	87.3	8.9	8.3	9.8
小児科	11,495	8,336	9,036	47.5	34.3	37.3	5.1	4.1	4.2
眼科	10,924	9,897	10,039	45.1	40.7	41.5	4.9	4.9	4.6
耳鼻咽喉科	12,698	10,324	11,358	52.5	42.5	46.9	5.6	5.1	5.2
脳神経外科	5,742	5,004	5,662	23.7	20.6	23.4	2.5	2.5	2.6
皮膚科	12,268	10,098	10,144	50.7	41.6	41.9	5.4	5.0	4.7
放射線科	5,040	5,138	1,362	20.8	21.1	5.6	2.2	2.5	0.6
放射線画像診断科	-	-	1,224	-	-	5.1	-	-	0.6
放射線治療科	-	-	3,572	-	-	14.8	-	-	1.6
形成外科	7,971	7,312	8,550	32.9	30.1	35.3	3.5	3.6	4.0
泌尿器科	21,414	25,724	20,694	88.5	105.9	85.5	9.5	12.6	9.6
麻酔科	713	675	793	3.0	2.8	3.3	0.3	0.3	0.4
循環器科	12,120	9,529	11,496	50.1	39.2	47.5	5.4	4.7	5.3
歯科口腔外科	16,850	12,985	14,342	69.6	53.4	59.3	7.5	6.4	6.6
合計	225,381	203,424	216,316	931.3	837.1	893.9	100.0	100.0	100.0

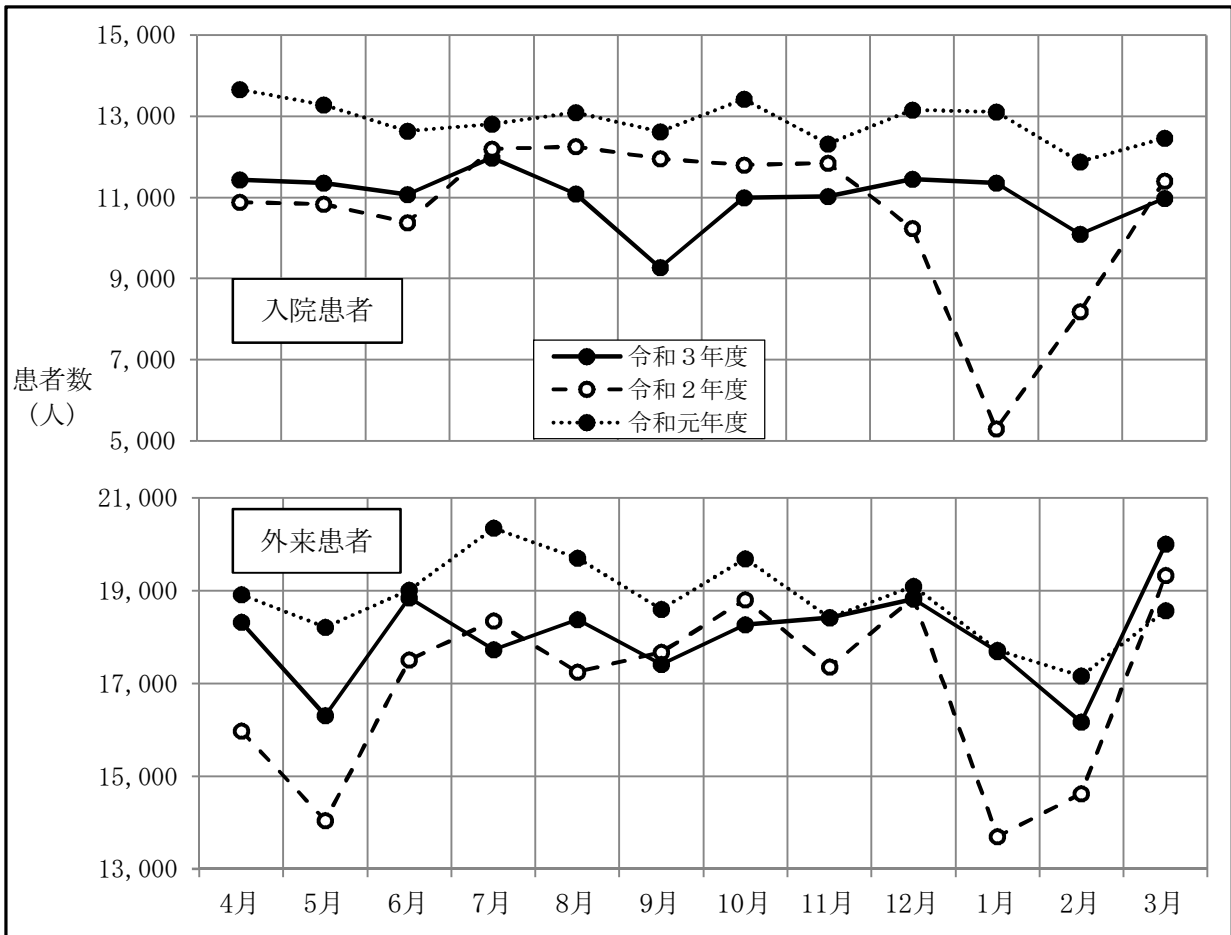
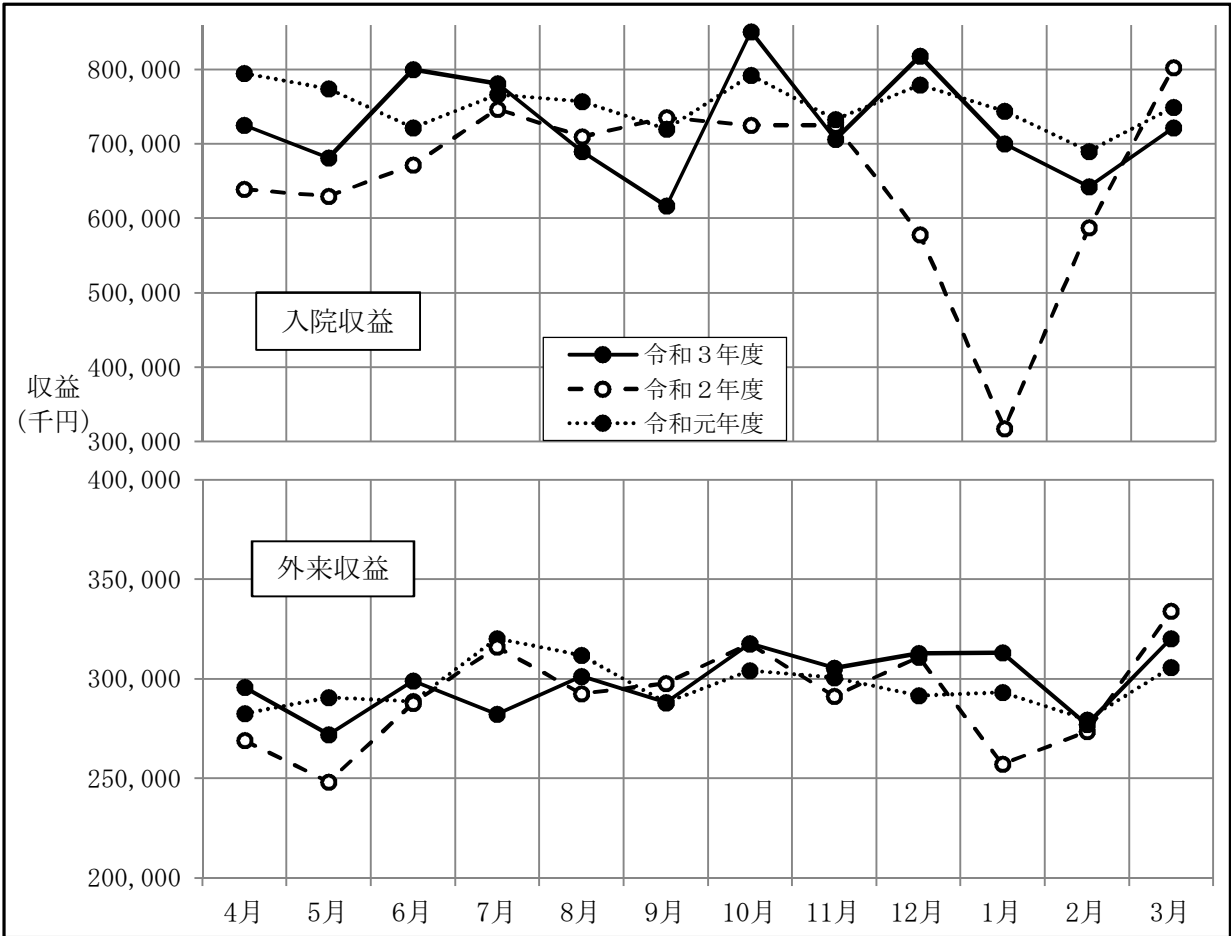
・令和3年度の放射線科の延患者数は、令和3年4月から6月までの患者数を集計

・令和3年度の放射線画像診断科及び放射線治療科の延患者数は、令和3年7月から令和4年3月までの患者数を集計



別表6

3 か年における入院・外来患者数及び収益の状況



## 病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{6,432,151,438}{13,376,483,615} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,938,986,197}{13,376,483,615} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,432,151,438}{11,123,448,382} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,432,151,438}{6,938,986,197} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,944,332,177}{2,253,035,233} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{13,009,008,744}{\frac{4,314,337,417 + 6,938,986,197}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{13,009,008,744}{\frac{4,570,241,609 + 6,944,332,177}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{13,009,008,744}{\frac{2,726,405,176 + 2,829,872,742}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{3,356,752,636}{\frac{46,470,459 + 40,072,063}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{2,569,471,093}{\frac{11,263,983,541 + 13,376,483,615}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{13,009,008,744}{14,310,557,614} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{13,009,008,744}{972}$

比較増減	率		説明	
	令和元年度末	令和2年度末		令和3年度末
ポイント △ 11.3	66.3	59.4	48.1	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
ポイント 13.6	33.6	38.3	51.9	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
ポイント △ 20.8	87.1	78.6	57.8	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
ポイント △ 62.5	197.5	155.2	92.7	固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
ポイント 142.1	140.9	166.1	308.2	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
回 △ 0.75	3.69	3.06	2.31	自己資本回転率は、自己資本の活動率を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
回 △ 0.70	3.63	2.96	2.26	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
回 △ 0.42	6.35	5.10	4.68	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
回 △ 1.06	88.27	78.63	77.57	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
ポイント △ 2.0	△ 2.0	6.7	20.9	総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
ポイント 5.8	91.3	85.1	90.9	医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 862	18,467	12,522	13,384	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 ※ 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費  
 ※ 職員1人当たりの医業収益における損益勘定所属職員数には、令和2年度末から会計年度任用職員を含む

別表8

## 令和2年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	7,867,274	6,032,863	4,980,124	12,114,368	5,505,563	7,333,942	7,028,647
B 外来収益	3,493,359	2,452,289	3,126,294	5,195,403	2,153,991	3,174,827	3,892,847
C 入院+外来収益	11,360,633	8,485,152	8,106,418	17,309,771	7,659,554	10,508,769	10,921,494
D 病床数	520	387	380	506	463	471	536
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,715,475	1,408,329	1,132,415	1,850,000	3,872,940	1,030,926	760,959
F 給与費	8,122,164	5,505,154	4,989,817	9,468,884	6,348,252	7,339,337	6,754,392
G 医療材料費	3,297,378	2,390,020	2,533,295	5,804,325	1,892,835	2,461,563	3,149,616
H その他医業費用	2,055,250	2,063,803	1,558,873	3,251,904	2,483,052	2,135,712	1,637,852
I 減価償却費	661,905	618,710	639,165	1,134,407	703,291	699,626	733,565
J 実質損益	△ 985,207	△ 2,077,554	△ 1,347,495	△ 628,156	△ 3,925,611	△ 2,251,941	△ 1,231,037
K 未処分利益剰余金	△ 4,005,921	△ 6,435,860	△ 4,693,167	1,221,844	△ 1,361,828	△ 10,104,923	△ 10,004,321
1 病床当たりの 入院収益 A/D	15,129	15,589	13,106	23,941	11,891	15,571	13,113
〃 入院+外来収益 C/D	21,847	21,925	21,333	34,209	16,543	22,312	20,376
入院+外来収益に対 する繰入金 E/C	% 15.1	% 16.6	% 14.0	% 10.7	% 50.6	% 9.8	% 7.0
〃 給与費他 (F+G+H)/C	% 118.6	% 117.4	% 112.0	% 107.0	% 140.0	% 113.6	% 105.7
〃 医療材料費 G/C	% 29.0	% 28.2	% 31.3	% 33.5	% 24.7	% 23.4	% 28.8
〃 実質収支 J/C	% △ 8.7	% △ 24.5	% △ 16.6	% △ 3.6	% △ 51.3	% △ 21.4	% △ 11.3
〃 給与費+その他 医業費用(F+H)/C	% 89.6	% 89.2	% 80.8	% 73.5	% 115.3	% 90.2	% 76.8
〃 外来収益 B/C	% 30.7	% 28.9	% 38.6	% 30.0	% 28.1	% 30.2	% 35.6
〃 減価償却費 I/C	% 5.8	% 7.3	% 7.9	% 6.6	% 9.2	% 6.7	% 6.7

※ 資料は「市町財政の状況」(静岡県経営管理部市町行財政課編集発行)より抜粋。

なお、令和3年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも令和2年度の数値を使用している。